

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第4期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 国際航業ホールディングス株式会社

【英訳名】 KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 呉 文 繡

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【電話番号】 03(6361)2442(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	34,506,249	49,426,953	49,583,174	50,877,761
経常損失()	(千円)	499,598	279,997	646,755	243,201
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,454,219	730,493	449,040	2,207,683
包括利益	(千円)				2,268,666
純資産額	(千円)	32,177,172	32,891,571	32,433,209	29,367,102
総資産額	(千円)	52,393,915	67,438,213	71,798,689	66,931,085
1株当たり純資産額	(円)	859.59	834.01	824.66	762.08
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	39.68	19.79	12.33	60.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	61.4	45.1	41.8	41.5
自己資本利益率	(%)	4.5	2.3	1.5	7.6
株価収益率	(倍)	10.4			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,331,349	606,938	470,922	996,774
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,790,497	8,298,451	657,227	3,896,519
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,527,896	272,069	4,075,188	2,316,908
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	15,470,404	7,559,051	11,773,266	9,193,272
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数]	(名)	1,261 [525]	1,846 [359]	2,034 [404]	2,115 [683]

(注) 1 第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった国際航業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期、第3期及び第4期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(千円)	450,000	636,000	1,377,281	1,695,074
経常損失()	(千円)	29,206	100,128	60,497	332,221
当期純損失()	(千円)	29,811	1,488,117	64,297	823,358
資本金	(千円)	16,939,013	16,939,013	16,939,013	16,939,013
発行済株式総数	(株)	38,157,103	38,157,103	38,157,103	38,157,103
純資産額	(千円)	32,050,969	30,252,848	29,999,146	29,363,464
総資産額	(千円)	36,967,898	42,234,289	46,731,036	48,942,676
1株当たり純資産額	(円)	840.20	814.37	807.60	790.60
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()
1株当たり当期純損失()	(円)	0.78	39.55	1.73	22.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	86.7	71.6	64.2	60.0
自己資本利益率	(%)	0.1	4.8	0.2	2.8
株価収益率	(倍)				
配当性向	(%)				
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数]	(名)	9	11	44 [1]	57

(注) 1 第1期の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年5月	国際航業㈱の取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成19年10月1日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを取締役会で決議
平成19年6月	国際航業㈱の第74回定時株主総会において、株式移転により完全親会社となる当社を設立し、同社が完全子会社になることについて承認、可決
平成19年10月	株式移転により当社を設立 当社の普通株式を㈱東京証券取引所(市場第一部)に上場
平成19年12月	国際航業㈱の事業を分割するため、国際環境ソリューションズ㈱及び国際文化財㈱を設立
平成20年1月	国際航業㈱の不動産事業を国際ランド&ディベロップメント㈱に吸収分割
平成20年3月	国際航業㈱の環境ソリューション事業を国際環境ソリューションズ㈱に吸収分割
平成20年4月	国際航業㈱の文化財事業を国際文化財㈱に吸収分割 兵庫県を中心に住宅建築・販売を展開する㈱KHCを子会社化(同社子会社6社を含む) 香川県を中心に総合建設コンサルタント業を営む㈱五星を子会社化
平成20年5月	アジア航測㈱の株式を新たに28.9%取得し、関連会社化
平成20年8月	石川県を中心に総合建設コンサルタント事業ほかを展開する㈱東洋設計、㈱エオネックス及び㈱利水社を関連会社化 ゲオソル・グループ(ドイツ)と太陽光発電事業における業務提携を締結
平成20年10月	㈱東洋設計、㈱エオネックス及び㈱利水社の3社を完全子会社とする株式移転により北陸ホールディングス㈱(後に㈱アスナルコーポレーションに商号変更)を設立
平成20年11月	空間、環境、防災、新エネルギーなどの事業の海外展開を目的にKOKUSAI EUROPE GmbH(ドイツ)及びKOKUSAI ASIA PTE.LTD.(シンガポール)を設立
平成21年1月	KOKUSAI EUROPE GmbHがゲオソル・グループの持分の80%を取得し、子会社化
平成22年4月	㈱アスナルコーポレーションの株式を追加取得し、子会社化
平成22年6月	㈱五星との資本提携を解消し、連結の範囲から除外

当社は、平成19年10月に国際航業㈱の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立いたしました。国際航業㈱の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年9月	三路興業㈱を設立 資本金800万円(東京都文京区元町二丁目37番地)
昭和23年10月	商号を国際不動産㈱に変更
昭和24年2月	子会社日本航測㈱を設立し、航空写真測量業に進出
昭和29年3月	日本航測㈱を吸収合併の上、同年5月商号を国際航業㈱に変更
昭和33年2月	本社を東京都千代田区六番町2番地に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年1月	設計部を新設し、土木設計業に進出
昭和37年7月	宝塚技術所新設(関西地区)
昭和37年12月	地質課及び水路課を新設し、土木地質業及び海洋調査業に進出
昭和46年8月	志免技術所新設(九州地区)
昭和49年5月	日野技術所新設(東京地区)
昭和62年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
平成元年9月	宝塚技術所を兵庫県尼崎市に移転し、関西技術所と改称
平成9年6月	地盤環境エンジニアリング事業部を新設し、土壌汚染対策等の環境関連事業を強化
平成9年10月	創立50周年を機にコーポレートマークを変更
平成10年9月	志免技術所を福岡県福岡市に移転し、九州技術所と改称
平成18年8月	国際ランド&ディベロップメント㈱の前身である国際ファシリティーズ㈱を設立
平成18年11月	東京地区の事業所を統合し、東京事業所(東京都府中市)を開設(併せて各地区の技術所を事業所と改称)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社のほか子会社68社（前期比13社増加）及び持分法適用関連会社3社（ほかに持分法を適用していない関連会社1社があります。）で構成されています。主に、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進などの空間情報を活用した業務を行う「空間情報コンサルティング事業」、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産開発・賃貸、住宅分譲を行う「グリーンプロパティ事業」、太陽光発電施設の開発・運営管理を行う「グリーンエネルギー事業」のほか「その他」事業をもって事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度において、「環境・不動産事業」の名称を「グリーンプロパティ事業」に変更しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っております。

空間情報コンサル..... 国際航業(株)は、「地方自治体の業務支援サービス」、「地理空間情報を活用した国土保全サービス」、「低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス」、「海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス」、「地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション」の5つの領域において事業を推進しております。また、(株)アスナルコーポレーションとその子会社3社は、石川県を中心に総合建設コンサルタント事業を展開しております。

グリーンプロパ..... 国際環境ソリューションズ(株)は、民間市場を対象とした土壌・地下水環境保全に関するコンサルティング事業などを営んでおります。国際ランド&ディベロップメント(株)は、不動産の賃貸・管理及び工事受託のほか開発事業などを行っております。また、(株)KHCとその子会社6社は、兵庫県を中心に土地の分譲・仲介や注文住宅の建築・販売などを行っております。

グリーンエネ..... KOKUSAI EUROPE GmbH及びゲオソル・グループは、欧州において太陽光発電施設の開発並びに運営受託を行っております。また、宮崎ソーラーウェイ(株)は宮崎県都農町において、第1発電所及び第2発電所の稼働を開始しております。

その他 アソシエイトリース(株)は、保険代理店業務を行っております。

（注）上記の事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

空間情報コンサルティング事業

国際航業(株)	空間情報・社会基盤整備
国際文化財(株)	文化財発掘調査
KKCシステムズ(株)	システム保守サービス
(株)TDS	空間データ処理
(株)国際データプロダクションセンター	GISデータ構築
(株)アスナルコーポレーション	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社
(株)東洋設計ほか2社	土木設計・調査・測量事業
(株)ジー・エフ	オートコールシステムによるマーケティング
琉球国際航業(株)	地理空間情報

グリーンプロパティ事業

国際環境ソリューションズ(株)
 国際ランド&ディベロップメント(株)
 国際ビルマネジメント(株)
 (株)K H C
 (株)勝美住宅ほか5社

土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー
 不動産賃貸・管理・開発事業
 不動産管理
 建設・不動産事業を扱う持株会社
 住宅の設計・施工・請負

グリーンエネルギー事業

宮崎ソーラーウェイ(株)
 KOKUSAI EUROPE GmbH
 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH
 KOKUSAI CHINA LIMITED

新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理
 事業開発、提携先への投資・経営管理
 メガソーラー発電施設の開発・運営・維持・管理
 中国における新エネルギー事業及びインフラ事業

KOKUSAI EUROPE GmbHは、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他40社を子会社（間接保有含む）とする持株会社であります。

その他

(株)インフラ・イノベーション研究所
 アソシエイトリース(株)
 KOKUSAI ASIA PTE.LTD.

地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究
 保険代理店業務・ファイナンシャルサービス
 アジア地域を中心とした事業開発

関連会社

空間情報コンサルティング事業

アジア航測(株)
 (株)イメージワン
 (株)ミッドマップ東京
 (株)マップリンク

空間情報・建設コンサルタント
 医療画像・衛星画像
 地形図更新
 Web - GISソリューション

(注) 印は、持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
国際航業(株)	東京都千代田区	16,729,013	空間情報コンサルティング事業	100.0	当社が金融機関からの借入金等の債務保証をしております。また、当社が事業資金の借入をしております。 役員の兼任1名
国際文化財(株)	東京都千代田区	100,000	空間情報コンサルティング事業	100.0	当社が事業資金の貸付をしております。
K K Cシステムズ(株)	東京都府中市	35,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
(株)T D S	東京都府中市	100,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
(株)国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
(株)アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50,000	空間情報コンサルティング事業	99.9 (65.4)	
(株)ジー・エフ	東京都文京区	10,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
琉球国際航業(株)	沖縄県那覇市	10,000	空間情報コンサルティング事業	100.0 (100.0)	
国際環境ソリューションズ(株)	東京都千代田区	100,000	グリーンプロパティ事業	100.0	当社が金融機関からの借入金の債務保証をしております。また、当社が事業資金の借入をしております。
国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都千代田区	100,000	グリーンプロパティ事業	100.0	当社が金融機関からの借入金の債務保証をしております。また、当社が事業資金の貸付をしております。当社が事務所を賃借しております。 役員の兼任1名
国際ビルマネジメント(株)	東京都千代田区	12,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
(株)K H C	兵庫県明石市	373,717	グリーンプロパティ事業	73.1	
(株)勝美住宅	兵庫県明石市	15,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
住宅の横綱大和建設(株)	兵庫県明石市	15,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
(株)加古川住宅	兵庫県加古川市	15,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
(株)明石住建	兵庫県明石市	15,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
パル建設(株)	兵庫県明石市	15,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
(株)L a b o	兵庫県明石市	15,000	グリーンプロパティ事業	100.0 (100.0)	
宮崎ソーラーウェイ(株)	宮崎県宮崎市	100,000	グリーンエネルギー事業	100.0	当社が金融機関からの借入金の債務保証をしております。 役員の兼任1名
KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン(ドイツ)	2,250千EUR	グリーンエネルギー事業	100.0	当社が事業資金の貸付をしております。
Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン(ドイツ)	1,000千EUR	グリーンエネルギー事業	100.0 (100.0)	当社と太陽光発電事業に関する業務提携を締結しております。
KOKUSAI CHINA LIMITED	香港(中国)	8,000千HKD	グリーンエネルギー事業	100.0	
(株)インフラ・イノベーション研究所	東京都千代田区	10,000	その他	100.0	当社が事業資金の貸付をしております。
アソシエイトリース(株)	東京都府中市	100,000	その他	100.0 (100.0)	当社が事業資金の借入をしております。 役員の兼任2名
KOKUSAI ASIA PTE.LTD.	シンガポール	1,500千SGD	その他	100.0	
(持分法適用関連会社)					
アジア航測(株)	東京都新宿区	1,272,000	空間情報コンサルティング事業	30.5	
(株)イメージワン	東京都新宿区	949,601	空間情報コンサルティング事業	33.0 (22.9)	
(株)ミッドマップ東京	東京都目黒区	15,000	空間情報コンサルティング事業	40.0 (40.0)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 国際航業(株)は、特定子会社であります。
 4 国際航業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,606,505千円
	経常利益	78,682
	当期純損失()	319,703
	純資産額	26,708,196
	総資産額	43,720,886

- 5 (株)K H Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,103,003千円
	経常利益	372,906
	当期純利益	210,534
	純資産額	6,015,895
	総資産額	14,488,448

- 6 (株)アスナルコーポレーションは、平成22年4月の株式追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。また、これにより同社の子会社3社(株)東洋設計、(株)エオネックス及び(株)利水社)が連結子会社となっております。
- 7 (株)五星は、平成22年6月の株式売却により連結の範囲から除外しております。また、これにより同社の関連会社2社(株)五星エンジニアリング、(株)四航コンサルタント)を持分法の適用範囲から除外しております。
- 8 K K Cシステムズ(株)、(株)T D S、(株)国際データプロダクションセンター、(株)ジー・エフ、琉球国際航業(株)、アソシエイトリース(株)は、国際航業(株)の100%子会社であります。
- 9 国際ビルマネジメント(株)は、国際ランド&ディベロップメント(株)の100%子会社であります。
- 10 KOKUSAI EUROPE GmbHは、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他40社を子会社(間接所有を含む)とする持株会社であります。
- 11 (株)勝美住宅、住宅の横綱大和建設(株)、(株)加古川住宅、(株)明石住建、パル建設(株)、(株)L a b oは、(株)K H Cの100%子会社であります。
- 12 (株)ジー・エフは、平成22年4月に(株)ジー・エフ・ネオより商号変更しております。
- 13 上記の他、持分法を適用していない関連会社(株)マップリンク)が1社あります。なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったKOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO., LTD. は清算終了しております。
- 14 (株)イメージワンは有価証券報告書を提出しております。
- 15 アジア航測(株)は有価証券報告書を提出しております。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日本アジアグループ(株)	東京都 千代田区	3,800,000	純粋持株会社	59.4	役員の兼任3名

(注) 親会社の日本アジアグループ(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
空間情報コンサルティング事業	1,760 (680)
グリーンプロパティ事業	238 (3)
グリーンエネルギー事業	66 ()
その他	5 ()
全社(共通)	46 ()
合計	2,115 (683)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。
 2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社（共通）は、企画部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57 ()	41.6	10.4	6,738,857

セグメントの名称	従業員数(名)
グリーンエネルギー事業	11
全社(共通)	46
合計	57

- (注) 1 従業員数は、就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。
 2 平均勤続年数は、出向受入者の国際航業(株)での勤続年数を加算しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社（共通）は、企画部門及び管理部門の従業員であります。

(3) 提出会社における労働組合の状況

該当事項はありません。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

国際航業(株)には、労働組合が結成されております。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 490名

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。なお、他の連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国の順調な経済成長や政府の景気刺激策を背景に持ち直しに向けた動きが見られましたが、欧州の金融不安や急激な為替変動の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する公共分野については、政府による公共事業見直し論や財政逼迫による公共事業費の継続的な予算縮減が続く、民間分野においても企業の設備投資は持ち直しつつあるものの依然として低水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。また、エネルギー分野では、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保などの対処の一環として太陽光などの再生可能エネルギーの普及を助成するフィードインタリフ制度が世界的に拡大しておりますが、買取価格の見直しなどによる事業環境の変化もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成22年5月20日に発表しました中期経営計画「～グリーン・インフラ企業への挑戦～Re-engineering for Green Infrastructure」に基づいて、既存事業の組み換えと環境・エネルギー分野への注力を進めてまいりました。

これらの施策に取り組んだ結果、連結売上高は、前期比2.6%増の508億7千7百万円となりましたが、連結営業利益は前期比15.7%減の2億4千5百万円に留まりました。また、連結経常利益は、主にヨーロッパ地域での太陽光発電所開発事業に係る為替差損3億9千5百万円が発生したこと等により、2億4千3百万円（前期は6億4千6百万円の経常損失）の損失となりました。当期純損益は12億4千9百万円を特別利益に計上した一方で、28億9千8百万円を特別損失に計上したこと等から、22億7百万円（前期は4億4千9百万円の当期純損失）の損失となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業における売上高は、中期経営計画における当事業部門の事業戦略である地方自治体の業務支援サービス、地理空間情報を活用した国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス、地理空間情報アーカイブスを活用したソリューションの5つの領域において事業を推進した結果、335億8千6百万円（前期比1.3%増）となりました。損益面では3千4百万円（前期は3億1千万円の営業利益）の営業損失となりました。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供し、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとするエネルギーソリューションサービスや環境配慮型住宅の供給などのメニュー充実化を図り、低炭素社会へ向けた取り組み（グリーンプロパティサービス）を進めた結果、売上高は158億8千2百万円（前期比1.5%減）、営業利益は5億7千万円（前期は5億8千1百万円の営業利益）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、親会社の日本アジアグループ(株)(金融サービス)との融合を図りながら欧州での大規模太陽光発電所(メガソーラー)の開発業務を一段と進めたことにより、当年度までの累計開発量は出力20メガワットとなりました。また、日本においても平成22年4月に宮崎都農第1発電所(出力50キロワット)、平成23年3月に宮崎都農第2発電所(出力1メガワット)の稼働を開始する等、グローバルの視点で新たな成長路線を築く取り組みを積極的に図りました。その結果、売上高は13億8千3百万円(前期比390.9%増)、損益面では2億8千9百万円(前期は5億8千3百万円の営業損失)の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ25億7千9百万円減少し、91億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、9億9千6百万円(前期は4億7千万円の減少)となりました。これは、売上債権の回収による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、38億9千6百万円(前期は6億5千7百万円の増加)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと、及び貸付けによる支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、23億1千6百万円(前期は40億7千5百万円の増加)となりました。これは、借入れによる収入があった一方で、社債の償還による支出があったことなどによるものです。

なお、欧州地区においてグリーンエネルギー事業を展開し、大規模太陽光発電所(メガソーラー)を保有していたKOKUSAI EUROPE GmbHの子会社6社(特定目的事業体(SPV))を売却したことにより連結除外となったため、連結除外時の資産及び負債の減少については投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。また、同発電所建設に係った費用(主にたな卸資産の増加額32億1千3百万円)については、営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示しております。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	35,456,424	8,390,664	32,709,806	8,433,207	2,746,618	42,543
グリーンプロパティ事業	14,221,479	6,233,798	17,909,357	8,260,670	3,687,877	2,026,871

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 グリーンエネルギー事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

(2) 販売の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高増減 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	33,145,835	66.8	33,586,414	66.0	440,578	1.3
グリーンプロパティ事業	16,128,999	32.5	15,882,485	31.2	246,513	1.5
グリーンエネルギー事業	281,755	0.6	1,383,201	2.7	1,101,445	390.9
その他	26,583	0.1	25,659	0.1	924	3.5
合計	49,583,174	100.0	50,877,761	100.0	1,294,586	2.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

グループ経営

環境・エネルギー分野における新規事業への投資、地域アライアンス戦略の推進により当社グループの連結子会社の数は60社を超える規模となりました。当社では適切かつ迅速な連結決算の実施は勿論のこと、効率的な管理業務の実施を目的として当社に管理機能を集約してグループ管理体制を整備すると共に親会社との連携機能の強化も図って参りました。今後もより一層の効率的、機動的なグループ経営を執行するための機能の強化と高度化を目指して、外部の専門家の協力も得て体制の整備を継続的に進めております。

グローバル対応

欧州での太陽光発電事業、アジア地区での事業開発に向けた拠点開設など、海外での活動が増加しております。当社グループは今後も積極的な海外での事業開発を推進する方針であり、上述のグループ経営の機能強化と平行して、効果的なコントロールとリスク管理体制の構築を進めております。

事業構造の転換

経営環境の変化に対応した事業構造の転換は社会から必要とされる企業であり続けるための重要な経営課題として認識しております。当社グループは新中期経営計画において、新しい社会基盤の構築に貢献するグリーン・インフラ企業を目指すべき姿と位置づけ太陽光発電事業を推進すると共に、空間情報コンサルティング事業においては次世代ビジョンの策定活動を通じて、経営環境の変化に即した事業構造の転換に向けた取組みを開始しております。また、不動産事業においても当社グループに相応しい不動産事業への転換を目指した取組みを進めております。

社会的責任対応

当社グループは社会と共生するうえで、CSR活動による社会貢献のみならず、コンプライアンスの徹底、適切な内部統制とリスクマネジメントの実施も重要な責務であるとの認識に立ち、効果的な制度導入と教育活動を通じて、社会的責任の遂行機能を強化しております。

東日本大震災に関する対応

一日も早い被災地の復興ならびに日本の持続的発展のために、これまで培ってきた社会資本整備や再生可能エネルギーに関する知見をもとに、グループの総力を結集し、新たな時代が求める「災害に強いまちづくり」、「低炭素社会の実現」に向けた取組みを強化いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のリスク要因を認識しております。

なお、当記載内容における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

官公庁への高い受注依存

売上の約7割を占める空間情報コンサルティング事業の主要顧客は官公庁であります。官公庁の原則的調達方法は競争入札であることから、業績は変動する可能性があります。

気象条件及び災害による生産活動の遅延

空間情報コンサルティング事業は、航空写真撮影をはじめとした屋外での生産活動が大きな比重を占めております。このため生産活動は気象条件に左右されます。また、天災・火災などの災害に見舞われた場合には分散された生産体制にて対応に努めますが、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。

計測技術革新に対応する投資負担

空間情報コンサルティング事業においては、航空測量などの技術革新が顕著であります。技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額で先進的な設備の調達が要求されることから、設備投資の負担増加の可能性があります。

特定設備への依存

空間情報コンサルティング事業では、超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システムなど先端計測技術を用いて空間情報データを取得しております。当社グループでは、複数機によりこれを実施しておりますが、これらは専用機器であり少量限定製造であることから、故障や破損の際には、その復旧に相当な時間を要することとなり、生産能力の低下とともに受注機会逸失の可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報など様々な機密情報を取り扱っております。国際航業㈱では「情報セキュリティ委員会」を中心とした情報の保全活動を実施しておりますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害

当社グループでは、蓄積されたノウハウや経験の特許権、商標権、著作権などとして法的な保全措置を講じておりますが、第三者が当社グループの権利を侵害した場合にそれを阻止できない可能性があります。また、当社グループが第三者の権利を侵害しているとされる可能性があります。

国際的活動及び海外進出

当社グループの事業活動は、ヨーロッパ及びアジア等の日本国外でも行なわれております。これらの海外進出には、各国における法令または公的規制等の重要な変更等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

為替変動

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行なっております。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引及び投融資は、外国為替の変動による影響を受けるリスクがあります。このため為替予約を適宜行なってはおりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、空間情報コンサルティング事業において国際航業(株)の技術センターと同社各事業部門が連携して新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1億1千5百万円であります。

主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めております。

(1) 空間情報の利活用に関するもの

地理情報の規格化に関する研究

地理情報の流通促進と利用拡大を目的に、ISO（国際標準化機構）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、JIS化推進委員会などに委員として参加し、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っております。研究成果は事業部門が行う空間情報コンサルティングや新商品開発に役立てられております。現在は地理マーク付け言語（GML）のJIS化を検討する分科会の主査を務め研究を進めております。

空間情報デザインに関する研究

ユビキタス空間情報社会といわれる今日、ユニバーサルデザイン（健常者、障害者の区別無く理解できるデザイン）やパーソナリゼーション（ユーザーの個性を尊重するデザイン）の視点が一層重要になっております。本研究では、複雑化する空間情報をよりシンプルに提供する仕組みを主な研究対象としております。また、可視光通信技術の応用についても基礎研究を推進しております。

デジタルセンシング技術の開発

空間情報産業に展開する国際航業(株)のコアコンピタンスであるリモートセンシングを中核としたデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでおります。衛星～地上の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長、ステレオ計測、斜め撮影などの各種最新センサによる空間データの取得、得られた空間データの高度解析による地理空間情報の抽出、エンドユーザーに届けるソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とそれを活用した商品の創出に取り組んでおります。東日本大震災では、衛星を中心としたリモートセンシング技術を活用し、震災直後の迅速な震災情報収集と提供に寄与いたしました。

レーザスキャナによる細密地形情報図作成技術の活用

航空機搭載型および地上型レーザスキャナによって作成した細密地形モデルを用いる地形解析手法を確立し、これと地形判読技術との融合を図りながら、洪水・高潮ハザードマップ作成や斜面防災、地震防災、火山防災、環境調査などの解析システム開発を支援しております。また、平成21年度から開発を進めてきた地表面変動解析システムが特許査定となり、ELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムと合わせて、道路防災や砂防・火山防災などの分野、電力・エネルギー事業分野、および農地適正利用などの農業分野に適用しております。

(2) 環境に関するもの

地球温暖化防止のための森林調査技術開発

京都議定書の第一約束期間が進み、また、REDD+など途上国における森林保全の新たな取り組みも進展している中、森林の経年変化や二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されてきております。グリーン・インフラ整備に取り組む国際航業(株)では、そのための有効な手法である、経年的に観測した航空機搭載型レーザスキャナによる樹高データに基づく樹木成長量や材積の把握、航空機搭載型超多波長センサを用いた樹種分類、衛星データに基づく森林変化の把握などについて研究開発を行っております。

(3) 防災（安全・安心な社会）及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

原子力施設の安全に係る火山活動調査研究

平成20、21年度に引き続き、東京大学、北海道大学、防災科学技術研究所、電力中央研究所による共同研究に、研究リーダーとして応募参加し、原子力発電所などの立地に関わる火山活動の評価手法についての研究を行いました。

地震防災・火山防災、斜面災害に関する応用計測技術の開発

細密地形画像情報を用いた先端的な地盤変動抽出手法について特許を取得し、この技術を盛り込んだ「平成20年6月岩手・宮城内陸地震」関連の斜面災害調査、および砂防事業関連の深層崩壊調査の提案が採用されました。この技術は東日本大震災被災地の地盤調査にも適用しております。また、衛星SAR（レーダ）による「新燃岳噴火災害」の迅速な把握に取り組み、関係機関へのリアルタイムな情報提供に寄与いたしました。

GPSを用いた斜面や堤体の監視システムの実用化

本件は数年間の研究開発段階を経て、平成17年度から当社を含め18社で構成するshamen-net研究会を発足させ、この技術の研鑽と市場への普及に取り組んでおります。昨年度は山形県鶴岡市の七五三掛地すべりや東名高速道路牧ノ原地区での築堤復旧工事において当手法が全面的に採用され良い成果を提供しております。

構造物維持管理のための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、非破壊検査技術として、赤外線画像法によるコンクリート・路面などの剥離診断を中心に、特色ある技術の開発・高度化の研究に取り組み、維持管理事業の開拓と拡大に活用しております。また、適用分野拡大への試験研究や手法改良、新たな計測技術の開拓に取り組んでおります。

(4) その他

空間情報コンサルティング事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、技術シンポジウムの開催、国の関連研究機関などへの研修派遣、学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを国際航業(株)の技術センターが中心となって継続的に実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は669億3千1百万円となり前期末比48億6千7百万円減少しました。このうち流動資産については、444億円と前期末比57億2千5百万円の減少となりました。これは主に、一部の子会社を売却したこと等により現金及び預金が21億5千2百万円減少したこと、及び売上債権の回収により受取手形及び売掛金が26億3百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産については、225億3千万円と前期末比8億5千8百万円の増加となりました。これは主に、宮崎県都農町での太陽光発電施設の建設に伴う有形固定資産の取得による増加、及び新基幹システムの導入費用及び生産効率の改善を目的としたソフトウェアなどの無形固定資産の取得による増加があったことなどによるものです。

負債総額は375億6千3百万円となり前期末比18億1百万円減少しました。これは主に借入金が増加した一方で、社債の償還による減少があったことなどによるものです。

これらの結果、純資産合計は当期純損失による利益剰余金の減少などにより、前期比30億6千6百万円減少の293億6千7百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額15億4千5百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、宮崎県都農町での太陽光発電施設、新基幹システムの導入費用および生産効率の改善を目的としたソフトウェア開発などであります。

各セグメント別の投資額は以下の通りであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
空間情報コンサルティング事業	583,491
グリーンプロパティ事業	441,425
グリーンエネルギー事業	520,283
その他	303
合計	1,545,503

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産への投資が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注)2	全社・グリーン エネルギー事業	事務所等	57,179	5,774		3,378	9,153	43
東京事業所 他 (東京都府中市 他)	全社	事務所等	10,244			308,327	308,327	14

(2) 国内子会社

国際航業(株)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注)2	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	102,609	0		61,617	61,617	137 (5)
東京事業所 (東京都府中市) (注)2	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	329,575	34,531		1,158,531	1,193,063	469 (153)
関西事業所 (兵庫県尼崎市) (注)3	空間情報コンサル ティング事業	事務所等		283,725	473,461 (3,802.68)	28,555	785,742	198 (174)
九州事業所 (福岡市博多区) (注)2	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	85,043	0		6,223	6,223	88 (126)
東北事業所 (仙台市若林区) (注)2	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	68,272	0		358	358	87 (51)
中部事業所 (名古屋市区) (注)2	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	27,894	0		719	719	44 (8)
大阪支店 他 (大阪府中央区 他) (注)2	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	176,065	12,931		55,637	68,568	265 (15)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

国際ランド&ディベロップメント(株)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注)2	グリーンプロパ ティ業	事務所等	27,248	1,699		2,408	4,108	27
平河町Kビル (東京都千代田区) (注)4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル		291,850	694,306 (275.25)		986,157	
五番町KUビル (東京都千代田区) (注)4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル		327,993	574,148 (354.21)		902,141	
五番町Kビル (東京都千代田区) (注)4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル		144,129	368,400 (380.68)		512,529	
五反田KYビル (東京都品川区) (注)4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル		433,826	748,157 (418.84)	0	1,181,984	
六本木セブンビル (東京都港区) (注)4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル	14,944	233,327			233,327	
仙台東Kビル (仙台市宮城野区) (注)4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル		202,004	368,000 (3,472.52)		570,004	
三番町ビル (東京都千代田区) (注)2	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル	139,033	9,342			9,342	
小石川 他 (東京都文京区 他) (注)4	グリーンプロパ ティ事業	賃貸用ビ ル等		7,863	1,040,019 (4,390.32)	4	1,047,887	

その他の主な国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アスナルコーポレーション 及び同社子会社 (石川県金沢市)	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	30,325	303,035	502,031 (11,879.37)	84,016	889,082	285 (43)
(株)国際データプロダクションセ ンター (東京都府中市 他) (注)2	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	35,947	9,806		6,871	16,677	78 (51)
国際文化財(株) (東京都千代田区 他) (注)2	空間情報コンサル ティング事業	事務所等	24,227	2,280		3,899	6,180	49 (45)
(株)KHC 及び同社子会社 (兵庫県明石市 他)	グリーンプロパ ティ事業	事務所等	150,628	1,127,812	770,231 (4,602.14)	93,267	1,991,311	150 (1)
国際環境ソリューションズ(株) (東京都千代田区 他) (注)2	グリーンプロパ ティ事業	事務所等	28,011	6		4,755	4,761	39 (1)
国際ビルマネジメント(株) (東京都千代田区) (注)2	グリーンプロパ ティ事業	事務所等	6,677	1,222	12,066 (74.36)	1,156	14,444	22 (1)
宮崎ソーラーウェイ(株) (宮崎県宮崎市)	グリーンエネル ギー事業	事務所等				292,300	292,300	
アソシエイトリース(株) (東京都府中市)	その他	事務所等	1,357			843	843	2

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地	その他	合計	
KOKUSA1 EUROPE GmbH 及び同社子会社 (ベルリン)	グリーンエネル ギー事業	事務所等	38,463			55,834	55,834	55

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権の合計であります。
- 2 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。
- 3 国際環境ソリューションズ(株)(グリーンプロパティ事業)・(株)国際データプロダクションセンター(空間情報コンサルティング事業)に建物の一部を貸与しております。
- 4 グリーンプロパティ事業における賃貸資産であります。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,157,103	38,157,103	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	38,157,103	38,157,103		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	38,157,103	38,157,103	16,939,013	16,939,013	4,234,753	4,234,753
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		38,157,103		16,939,013		4,234,753
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		38,157,103		16,939,013		4,234,753
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		38,157,103		16,939,013		4,234,753

(注) 平成19年10月1日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、国際航業株式会社の株式移転による当社の設立に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	21	112	35		2,862	3,055	
所有株式数(単元)		4,889	72	25,005	395		7,606	37,967	190,103
所有株式数の割合(%)		12.88	0.19	65.86	1.04		20.03	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。
- 2 自己株式1,016,388株は、「個人その他」に1,016単元および「単元未満株式の状況」に388株を含めて記載しております。
- 3 子会社が保有する相互保有株式723,184株は、「個人その他」に723単元および「単元未満株式の状況」に184株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	21,540	56.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,753	4.59
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北四丁目2番6号	1,200	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	988	2.58
国際航業グループ従業員持株会	東京都千代田区六番町2	701	1.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番地1号	671	1.75
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	516	1.35
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋二丁目5番2号	400	1.04
藤本 琢磨	兵庫県神戸市須磨区	305	0.79
株式会社パイロットコーポレーション	東京都中央区京橋二丁目6番21号	288	0.75
計		28,363	74.33

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,016千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.66%)があります。
- 2 上記のほか、平成19年10月1日付の株式移転に伴い、子会社国際航業㈱が保有する当社株式719千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.88%)および、平成22年4月より当社の連結子会社となった㈱工オネックス、㈱利水社が保有数当社株式4千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.00%)がありますが、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,016,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 723,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,228,000	36,228	同上
単元未満株式	普通株式 190,103		同上
発行済株式総数	38,157,103		
総株主の議決権		36,228	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式17,000株が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式388株及び相互保有当社株式184株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,016,000		1,016,000	2.66
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	719,000		719,000	1.88
(相互保有株式) 株式会社エオネックス	石川県金沢市東蚊爪町1丁目 19番地4	2,000		2,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社利水社	石川県金沢市東蚊爪町1丁目 19番地4	2,000		2,000	0.00
計		1,739,000		1,739,000	4.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,263	960
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,016,388		1,016,388	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開などに対する内部留保にも十分配慮したうえで、長期的な配当水準の維持・向上に努め、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。しかし、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績ならびに経済状況を勘案し、引き続き無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現時点におきましては今後の市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきますが、早期の復配に向けてグループ業績の向上に努めて参ります。

当社の毎事業年度における配当は年一回の期末配当を基本としており、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	600	419	344	386
最低(円)	370	144	180	134

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	169	164	213	264	308	386
最低(円)	141	134	151	194	254	231

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		山下 哲 生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 大蔵省(現 財務省)入省 昭和56年12月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited(香港)代表 取締役兼CEO 平成13年5月 日本アジアホールディングス株式会社代表 取締役 平成18年12月 国際航業株式会社非常勤顧問 平成19年10月 当社取締役会長(現任) 平成21年2月 日本アジアグループ株式会社取締役会長 平成21年6月 日本アジアグループ株式会社代表取締役会 長兼社長(現任)	(注)3	9
代表取締役 社長		呉 文 繡	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際香港入社 平成7年7月 China Strategic Investment Ltd入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited代表取締役 副社長 平成13年8月 日本アジア証券株式会社代表取締役社長 日本アジアホールディングス株式会社代表 取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成20年11月 日本アジアグループ株式会社代表取締役社 長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 日本アジアグループ株式会社取締役(現 任)	(注)3	8
取締役	管理本部長	米 村 貢 一	昭和36年8月30日生	平成5年6月 国際航業株式会社入社 平成17年4月 同社管理本部経理部長 平成19年10月 当社経営本部財務部長 国際航業株式会社業務サービス本部経理部 長兼務 平成20年6月 当社取締役経営本部財務部長 国際航業株式会社取締役 平成21年2月 当社取締役管理本部長兼財務部長 リスク 管理担当 平成22年4月 当社取締役管理本部長 リスク管理担当 (現任)	(注)3	3
取締役	企画本部長	渡 邊 和 伸	昭和41年10月4日生	平成3年4月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社 あおぞら銀行)入行 平成19年1月 国際航業株式会社入社 事業推進本部事業 企画担当部長 平成19年10月 当社経営本部企画部企画グループ長 平成20年6月 当社経営本部企画部長 国際航業株式会社取締役 平成21年2月 当社企画本部長 平成21年6月 当社取締役企画本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉川 正嗣	昭和29年6月12日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月	国際航業株式会社入社 同社関西事業本部事業企画部長 同社空間情報事業本部国土空間情報部長 同社経営企画室事業企画担当部長 同社執行役員事業推進本部長 当社取締役経営本部企画部長 当社取締役経営本部長兼企画部長 当社常務取締役経営本部長 国際航業株式会社取締役 当社取締役(現任) 国際航業株式会社取締役副社長 同社代表取締役副社長 国際ランド&ディベロップメント株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	10
取締役		中原 修	昭和30年12月3日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年1月 平成22年6月	国際航業株式会社入社 同社東日本事業本部営業推進部長 同社国土空間サービス事業本部営業本部東 日本営業部長 同社国土空間事業本部営業本部東日本支社 長 同社空間情報事業本部九州支社長 同社公共ビジネス事業本部東日本支社長 同社東日本事業本部副本部長兼東日本支社 長 同社取締役執行役員東日本事業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役		田辺 孝二	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月	通商産業省(現 経済産業省)入省 早稲田大学客員教授 経済産業省中国経済産業局長 同省経済産業政策局調査統計部長 有限会社Jコンテンツ取締役 東京工業大学大学院イノベーションマネジ メント研究科教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		虫本 貴洋	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成9年3月 平成12年8月 平成14年3月 平成17年4月 平成21年6月	四国電力株式会社入社 同社伊方原子力発電所電気保修課長 同社火力部火力計画課長 財団法人四国産業・技術振興センター事務 局長 香川西部森林組合に所属し林業に従事 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		有働達夫	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成15年4月 国際航業株式会社経営企画本部担当部長 平成16年4月 同社執行役員経営企画本部副本部長兼経営企画本部経営企画部長 平成17年4月 同社執行役員管理本部長 平成18年4月 同社執行役員コンプライアンス統括室長 平成18年11月 同社執行役員内部監査室長 平成19年6月 同社監査役 平成19年10月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		加藤裕二	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 立石電機株式会社(現 オムロン株式会社)入社 平成9年9月 同社インダストリアル・ビジネス・グループ企画室業務統括部長 平成12年3月 同社インダストリアル・オートメーション・ビジネス・カンパニー経営管理室長 平成14年9月 株式会社FAテクノ代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 平成18年4月 株式会社けいはんな企画部付部長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		小林一男	昭和34年1月24日生	昭和57年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成12年4月 ウィズオフィスドットコム日本株式会社代表取締役 平成13年1月 株式会社バイオフィロンティアパートナーズ入社業務部長(現任) 平成15年6月 日本アジア証券株式会社監査役 平成17年6月 ユナイテッド投信株式会社(現 ユナイテッド投信投資顧問株式会社)監査役 平成19年4月 日本アジア総合研究所株式会社監査役 平成20年6月 日本アジアホールディングス株式会社監査役(現任) 平成21年1月 日本アジアグループ株式会社監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						49

- (注) 1 取締役田辺孝二、虫本貴洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役加藤裕二、小林一男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役有働達夫、加藤裕二、小林一男の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、平成23年5月末現在の役員持株会(陸会)における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上床竜司	昭和42年12月3日生	平成6年4月 弁護士登録 あさひ法律事務所 平成12年4月 あさひ法律事務所パートナー就任 平成22年6月 当社補欠監査役(選任)	(注)1	—

- (注) 1 補欠監査役上床竜司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

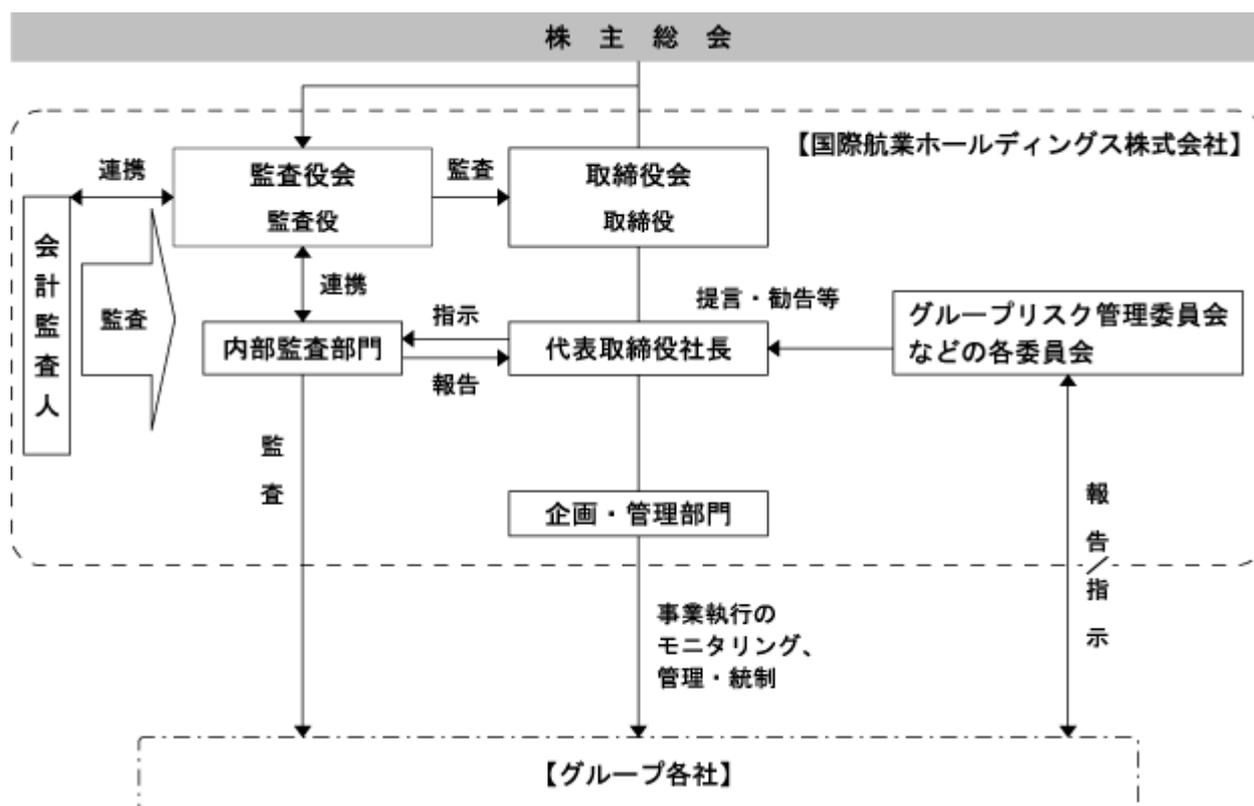
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループにおいては、事業会社が事業執行機能を担い、純粋持株会社である当社が経営・監督機能を担うという経営体制を採用しております。そのため、純粋持株会社である当社においては、経営・監督機能の分離が図られていることから、当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。業務執行における意思決定は取締役会と決裁規程により実施しております。この他に適宜関係者による会議を開催することによって、事業執行に関する情報共有や経営上の様々な課題について協議を行うことで経営システムの円滑化を図っております。

ロ．ガバナンス体制の模式図



ハ．その他の企業統治に関する事項

当社のリスク管理体制は、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、「グループリスク管理委員会」とも連携をはかりつつ、グループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、その結果は、社長、監査役、取締役会に最低半期に一回、それぞれ報告する体制となっており、当社におけるリスク管理の実効性を確保しております。

当社としては、複数の社外取締役を含む取締役会が、業務執行にあたる役員の職務の執行状況を監督するとともに、社外監査役を中心とする監査役会とが会計監査人および内部監査部門とも連携してさらに監査・監督することが、当社のコーポレート・ガバナンスとして最も実効性が高く適切であると判断し、上記体制を採用しております。

当社は、定款第35条において、社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社と社外取締役および社外監査役で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

< 契約内容の内容 >

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条に定

める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとする。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、業務執行部門から独立した組織として内部監査室2名、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。

監査役は、取締役会およびその他重要な会議に出席し意見陳述をはじめ事業会社からの聴取や書類閲覧を通じて経営に対する監視、監査機能を有しております。また、子会社監査役と定期的に連絡会議を開催し、内部統制システムの整備状況の把握、企業集団としての経営の健全性、効率性等を監視しております。これと連携して社長直属の内部監査室による内部監査実施後の内部監査報告や金融商品取引法（J-SOX対応）に伴う内部統制の進捗状況報告等の定例の報告会のほかに、監査役グループ子会社の業務監査にあたっては事前に内部監査室との情報交換を実施したり、内部監査室の特別監査実施にあたっては対応について事前に協議を実施するなど相互の情報共有や連携に努めております。さらには顧問弁護士等の社外有資格者による助言を受けて経営の適法性を確保しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名の合計4名の独立役員を選任することにより、当社との利害関係のない独立した立場から公正かつ専門的な監査・監督を行う体制を整備しております。

経営の透明性と公正な意思決定を確保するために、業務執行を行わず特定の利害関係から独立した社外取締役を選任しております。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法等に基づく監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。監査法人および監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

ア 監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	氏名	継続監査年数
新日本有限責任 監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 小西文夫	3年
	指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木一宏	1年
	指定有限責任社員 業務執行社員 三宅孝典	2年

イ 監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士9名、その他7名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,986	120,986				7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,600	15,600				1
社外役員	25,308	25,308				6

- (注) 1 上記支給額のほか、社外役員が当社の親会社または当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額は3,800千円であります。
- 2 上記の取締役および監査役ならびに社外役員の金額、支給人員には、平成22年6月24日開催の第3回定株主総会の終結のときをもって退任した社外取締役1名および辞任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しています。

当社および重要な子会社の取締役報酬は、基本報酬と賞与とで構成され、業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の向上に資する報酬体系を設定しています。基本報酬の具体的な水準は、グループが重視する価値およびビジネス戦略などを勘案して役位や職責に応じて定めた報酬基準に基づき、個人別支給額を取締役会にて決定します。賞与は短期インセンティブとして連結業績等に基づき取締役会で支給額を決定します。

社外取締役については基本報酬のみを支給します。

監査役の報酬は基本報酬のみとし、監査役の協議を経て支給します。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)国際航業株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,234,183千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
空港施設(株)	2,270,307	817,310	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)パイロットコーポレーション	3,465	529,798	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質(株)	330,000	267,960	長期的・安定的な取引関係の維持
NK S Jホールディングス(株)	210,000	114,030	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	85,532	金融取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	125,210	70,743	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	70	46,130	事業推進のための政策投資等
都築電気(株)	47,000	35,485	事業推進のための政策投資等
(株)りそなホールディングス	75,100	29,739	金融取引関係の維持・強化
(株)きもと	28,300	17,517	事業推進のための政策投資等
(株)ゼンリン	100	88	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である国際航業ホールディングス株式会社(当社)について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 117,735千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジアース(東証マザーズ)	7,547	55,093	情報収集等良好な関係を維持するため
Japan Land Limited(シンガポール上場取引所)	13,000,000	228,954	情報収集等良好な関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジアース(東証マザーズ)	7,547	17,735	情報収集等良好な関係を維持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役小林一男は、当社の親会社である日本アジアグループ株式会社および関連会社である日本アジアホールディングス株式会社の社外監査役を兼任しております。その他、社外取締役および社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	62,000		76,000	
連結子会社	10,000		10,000	
計	72,000		86,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,690,494	2 10,537,507
受取手形及び売掛金	2 23,023,086	2 20,419,777
販売用不動産	2 6,653,481	2 6,765,552
製品	2 2,848,780	2 3,937,147
仕掛品	2 1,233,862	323,577
原材料	21,890	21,034
繰延税金資産	436,052	261,153
短期貸付金	82,401	1,368,572
その他	2 3,202,359	2 856,938
貸倒引当金	66,148	90,947
流動資産合計	50,126,260	44,400,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,188,996	7,691,860
減価償却累計額	3,739,820	4,249,929
建物及び構築物(純額)	2 3,449,176	2 3,441,931
機械装置及び運搬具	402,197	4 890,364
減価償却累計額	282,937	512,075
機械装置及び運搬具(純額)	119,260	378,288
工具、器具及び備品	691,408	650,152
減価償却累計額	604,122	536,768
工具、器具及び備品(純額)	87,285	113,384
土地	2 5,388,450	2 5,550,821
リース資産	929,188	625,700
減価償却累計額	565,833	350,525
リース資産(純額)	363,354	275,175
建設仮勘定	46,425	-
有形固定資産合計	9,453,951	9,759,601
無形固定資産		
のれん	5 2,409,760	5 2,258,386
リース資産	23,221	22,708
ソフトウェア	574,533	408,587
ソフトウェア仮勘定	569,714	979,580
その他	124,873	30,133
無形固定資産合計	3,702,102	3,699,396

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,178,364	1, 2 4,746,732
長期貸付金	719,314	1,836,941
繰延税金資産	510,903	409,947
その他	2 3,173,131	2 4,369,590
貸倒引当金	1,065,339	2,291,440
投資その他の資産合計	8,516,375	9,071,772
固定資産合計	21,672,429	22,530,770
資産合計	71,798,689	66,931,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,231,660	4,746,560
短期借入金	2 12,276,296	2 12,671,515
1年内返済予定の長期借入金	2 2,780,532	2 2,707,551
1年内償還予定の社債	720,000	738,000
リース債務	238,599	190,106
未払法人税等	580,379	263,985
繰延税金負債	5,087	-
前受金	1,615,806	1,063,905
賞与引当金	604,137	303,718
受注損失引当金	100,455	59,002
完成工事補償引当金	45,071	46,211
金利スワップ負債	16,278	15,381
その他	2,044,648	2,214,342
流動負債合計	26,258,953	25,020,281
固定負債		
社債	1,290,000	718,000
長期借入金	2 8,334,215	2 8,768,610
リース債務	324,074	208,272
繰延税金負債	725,879	305,231
退職給付引当金	1,403,515	1,600,607
役員退職慰労引当金	141,720	-
長期預り保証金	692,763	704,069
長期未払金	159,080	211,694
金利スワップ負債	28,977	27,213
その他	6,300	-
固定負債合計	13,106,526	12,543,700
負債合計	39,365,480	37,563,982

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	13,681,587
利益剰余金	2,101,769	2,727,225
自己株式	692,908	695,401
株主資本合計	29,408,148	27,197,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,581	507,536
繰延ヘッジ損益	37,145	36,093
為替換算調整勘定	33,236	83,621
その他の包括利益累計額合計	631,672	555,064
少数株主持分	2,393,388	1,614,064
純資産合計	32,433,209	29,367,102
負債純資産合計	71,798,689	66,931,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	49,583,174	50,877,761
売上原価	1, 2 38,484,260	1, 2 38,778,035
売上総利益	11,098,913	12,099,725
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,305	161,894
給料手当及び賞与	4,990,350	5,695,151
賞与引当金繰入額	238,351	100,436
退職給付費用	269,222	247,306
旅費交通費及び通信費	814,370	893,577
賃借料	881,202	940,234
減価償却費	137,819	156,742
研究開発費	8 170,163	8 115,627
のれん償却額	304,895	280,989
その他	2,853,626	3,262,675
販売費及び一般管理費合計	10,808,308	11,854,634
営業利益	290,605	245,091
営業外収益		
受取利息	122,032	147,648
受取配当金	71,142	63,227
負ののれん償却額	17,649	17,649
持分法による投資利益	-	323,139
その他	97,164	152,593
営業外収益合計	307,989	704,258
営業外費用		
支払利息	340,117	590,065
社債利息	56,842	20,888
社債発行費償却	9,329	3,417
為替差損	245,519	395,919
持分法による投資損失	454,111	-
貸倒引当金繰入額	23,077	27,702
その他	116,352	154,558
営業外費用合計	1,245,350	1,192,550
経常損失()	646,755	243,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,599	59,228
固定資産売却益	-	³ 97,810
投資有価証券売却益	374,935	88,483
関係会社株式売却益	-	49,737
負ののれん発生益	-	586,906
補助金収入	-	250,473
その他	-	116,674
特別利益合計	382,535	1,249,313
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 3,047	⁴ 33,389
固定資産売却損	⁵ 18,895	-
固定資産圧縮損	-	250,473
減損損失	-	⁶ 438,108
投資有価証券評価損	254,205	691,285
貸倒引当金繰入額	-	1,168,869
段階取得に係る差損	-	97,875
瑕疵担保責任履行損失	93,281	61,372
災害による損失	-	⁷ 60,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,471
その他	13,994	55,917
特別損失合計	383,423	2,898,556
税金等調整前当期純損失()	647,643	1,892,443
法人税、住民税及び事業税	589,085	256,209
法人税等調整額	912,238	42,284
法人税等合計	323,152	298,493
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,190,937
少数株主利益	124,549	16,745
当期純損失()	449,040	2,207,683

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,190,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	110,087
繰延ヘッジ損益	-	1,296
為替換算調整勘定	-	50,385
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19,323
その他の包括利益合計	-	2 77,729
包括利益	-	1 2,268,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,284,291
少数株主に係る包括利益	-	15,624

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
前期末残高	15,263,813	15,263,813
当期変動額		
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	-	1,582,226
当期末残高	15,263,813	13,681,587
利益剰余金		
前期末残高	1,652,728	2,101,769
当期変動額		
当期純損失()	449,040	2,207,683
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	449,040	625,456
当期末残高	2,101,769	2,727,225
自己株式		
前期末残高	692,140	692,908
当期変動額		
自己株式の取得	768	2,492
当期変動額合計	768	2,492
当期末残高	692,908	695,401
株主資本合計		
前期末残高	29,857,957	29,408,148
当期変動額		
当期純損失()	449,040	2,207,683
欠損填補	-	-
自己株式の取得	768	2,492
当期変動額合計	449,808	2,210,175
当期末残高	29,408,148	27,197,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	543,830	635,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,750	128,044
当期変動額合計	91,750	128,044
当期末残高	635,581	507,536
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,127	37,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,017	1,051
当期変動額合計	16,017	1,051
当期末残高	37,145	36,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,119	33,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,117	50,385
当期変動額合計	31,117	50,385
当期末残高	33,236	83,621
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	524,822	631,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,850	76,607
当期変動額合計	106,850	76,607
当期末残高	631,672	555,064
少数株主持分		
前期末残高	2,508,791	2,393,388
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	787,609
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	7,338
少数株主利益	124,549	16,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,952	1,121
当期変動額合計	115,402	779,323
当期末残高	2,393,388	1,614,064

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,891,571	32,433,209
当期変動額		
当期純損失()	449,040	2,207,683
欠損填補	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	787,609
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	7,338
少数株主利益	124,549	16,745
自己株式の取得	768	2,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,101	77,729
当期変動額合計	458,361	3,066,107
当期末残高	32,433,209	29,367,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	647,643	1,892,443
減価償却費	575,953	711,867
のれん償却額	304,895	280,989
負ののれん償却額	17,649	17,649
持分法による投資損益 (は益)	454,111	323,139
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,920	1,135,021
賞与引当金の増減額 (は減少)	402,295	302,753
受取利息及び受取配当金	193,175	210,875
支払利息及び社債利息	396,959	610,953
社債発行費償却	9,329	3,417
為替差損益 (は益)	245,519	198,802
固定資産除売却損益 (は益)	21,942	64,420
固定資産圧縮損	-	250,473
減損損失	-	438,108
投資有価証券売却損益 (は益)	374,200	88,483
投資有価証券評価損益 (は益)	254,205	691,285
関係会社株式売却損益 (は益)	-	49,737
負ののれん発生益	-	586,906
補助金収入	-	250,473
段階取得に係る差損益 (は益)	-	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,471
その他の特別損益 (は益)	106,539	61,408
受注損失引当金の増減額 (は減少)	31,385	41,488
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	7,246	1,140
退職給付引当金の増減額 (は減少)	122,364	173,965
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	22,043	66,159
売上債権の増減額 (は増加)	509,785	3,291,648
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,501,073	3,639,983
仕入債務の増減額 (は減少)	433,062	804,549
未払消費税等の増減額 (は減少)	330,863	140,250
その他	310,332	175,003
小計	105,515	36,380
利息及び配当金の受取額	230,614	209,502
利息の支払額	392,714	609,847
法人税等の支払額	414,337	560,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,922	996,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,932,157	609,689
定期預金の払戻による収入	2,798,643	544,167
有形及び無形固定資産の取得による支出	726,307	1,371,465
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,300	230,875
補助金による収入	-	250,473
有価証券の取得による支出	1,000,000	700,000
有価証券の償還による収入	1,845,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	485,111	692,132
投資有価証券の売却による収入	287,377	153,918
貸付けによる支出	7,730,846	3,660,089
貸付金の回収による収入	7,602,906	2,586,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	957	149,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	720,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,284,704
連結子会社株式の追加取得による支出	1,241	672,825
その他	10,377	57,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,227	3,896,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,547,803	18,739,164
短期借入金の返済による支出	20,511,750	15,901,504
長期借入れによる収入	8,402,508	4,654,135
長期借入金の返済による支出	3,187,052	4,339,088
社債の発行による収入	430,670	196,582
社債の償還による支出	4,275,000	754,000
自己株式の取得による支出	768	960
リース債務の返済による支出	331,223	277,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,075,188	2,316,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,278	3,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,214,214	2,579,993
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,051	11,773,266
現金及び現金同等物の期末残高	11,773,266	9,193,272

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 55社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに株式等を取得した3社、及び新規設立した11社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社(1社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 68社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに株式等を取得した17社、及び株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった(株)アスナルコーポレーション及びその子会社3社を新たに連結の範囲に含めております。また、株式等の売却により(株)五星他7社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であったKOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO., LTD. は清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった(株)アスナルコーポレーション、及び株式の売却により(株)五星を連結の範囲から除外したことにより同社の関連会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェアのうち、販売目的のソフトウェアは、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっております。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、在任役員への打切り支給額の未払分56,495千円を固定負債の「長期末払金」に計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金・社債に係る金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間		のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん、負ののれん相当額については、投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、当連結会計年度に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結子会社であるGeosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債（固定）に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。 なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は6,728千円減少、経常損失は6,728千円増加、税金等調整前当期純損失は47,200千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「役員報酬」は141,417千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,776,338千円	投資有価証券(株式) 1,762,111千円
2.	2.
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 763,519千円	現金及び預金 1,118,982千円
受取手形及び売掛金 4,634	受取手形及び売掛金 57,849
販売用不動産 4,997,751	販売用不動産 4,362,148
製品 1,594,644	製品 2,066,528
仕掛品 646,025	その他流動資産 73,025
その他流動資産 55,088	建物及び構築物 2,909,272
建物及び構築物 2,905,248	土地 5,357,759
土地 4,344,508	投資有価証券 3,557,982
投資有価証券 3,429,465	その他投資等 871,900
その他投資等 1,259,728	計 20,375,448
計 20,000,615	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 3,528,250千円	短期借入金 5,641,300千円
1年内返済予定の長期借入金 2,568,630	1年内返済予定の長期借入金 2,353,177
長期借入金 8,189,365	長期借入金 8,285,801
計 14,286,245	計 16,280,279
3. 偶発債務	3. 偶発債務
従業員の借入債務(住宅資金)について、保証を行っております。	従業員の借入債務(住宅資金)について、保証を行っております。
(独)福祉医療機構社員転貸融資 9,443千円	(独)福祉医療機構社員転貸融資 5,285千円
顧客の借入債務(つなぎ融資)について、債務保証を行っております。	顧客の借入債務(つなぎ融資)について、債務保証を行っております。
(株)みなと銀行 45,140	(株)みなと銀行 71,320
計 54,583	計 76,605
4. 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額は、機械装置250,473千円であります。	4. 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額は、機械装置250,473千円であります。
5. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。	5. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。
のれん 2,467,787千円	のれん 2,298,764千円
負ののれん 58,027	負ののれん 40,378
差引 2,409,760	差引 2,258,386

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 108,652千円	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 152,535千円																
2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 31,385千円	2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 41,488千円																
4. 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物 2,210千円 機械装置及び運搬具 385 工具、器具及び備品 451	3. 固定資産売却益の主なもの 土地 97,804千円 4. 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物 26,900千円 機械装置及び運搬具 836 工具、器具及び備品 1,381 ソフトウェア 2,439																
5. 固定資産売却損の主なもの 土地等 18,895千円	6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当連結会計年度において減損損失を認識した資産 事業子会社の土地、その他無形固定資産 減損損失の金額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>沖縄県那覇市</td> <td>土地等</td> <td>392,396千円</td> </tr> <tr> <td>事業資産</td> <td>スペイン</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>45,712</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>438,108</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	沖縄県那覇市	土地等	392,396千円	事業資産	スペイン	その他無形固定資産	45,712	合計			438,108
用途	場所	種類	減損損失														
遊休資産	沖縄県那覇市	土地等	392,396千円														
事業資産	スペイン	その他無形固定資産	45,712														
合計			438,108														
	<p>当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社（連結子会社の1社では地域営業所）をグループの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件を最小の単位としております。</p> <p>土地等については、沖縄地区におけるホテル開発プロジェクトの中止に伴い遊休不動産となったことから、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、その他無形固定資産については、回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額438,108千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算出し、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. 研究開発費総額は、一般管理費に計上した170,163千円であります。	7. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による機材の損害60,792千円であります。 8. 研究開発費総額は、一般管理費に計上した115,627千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	342,190千円
少数株主に係る包括利益	151,254
計	190,935

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	104,343千円
繰延ヘッジ損益	16,085
為替換算調整勘定	31,117
持分法適用会社に対する持分相当額	14,180
計	133,556

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103			38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,290	3,019		1,730,309

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加

3,019株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103			38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,730,309	9,263		1,739,572

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加

5,263株

新たに連結子会社となった会社が保有していた親会社株式

4,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,690,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,265,428</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,617,656</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">565,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,773,266</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得によりKokusai Gersol One GmbH 他2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにKokusai Gersol One GmbH 他2社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,838千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,796</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,690,494千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,265,428	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,617,656	担保に供している定期預金	565,000	現金及び現金同等物	11,773,266	流動資産	9,838千円	のれん	957	株式の取得価額	10,796	現金及び現金同等物	9,838	差引：取得のための支出	957	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,537,507千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">958,894</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,733,129</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,193,272</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の追加取得により㈱アスナルコーポレーションを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アスナルコーポレーションの株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,738,756千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,089,523</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,823,578</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">596,722</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">164,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,410</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">181,770</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">97,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,515</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">880,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,769</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得によりRGA Energia S.r.l.他12社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにRGA Energia S.r.l.他12社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,008千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,556</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,486</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,537,507千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	958,894	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,733,129	担保に供している定期預金	570,000	現金及び現金同等物	9,193,272	流動資産	2,738,756千円	固定資産	1,089,523	流動負債	2,823,578	固定負債	596,722	負ののれん発生益	164,567	株式の取得価額	243,410	支配獲得時の持分法評価額	181,770	段階取得に係る差損	97,875	追加取得株式の取得価額	159,515	現金及び現金同等物	880,284	差引：取得による収入	720,769	流動資産	181,008千円	のれん	3,548	株式の取得価額	184,556	現金及び現金同等物	35,070	差引：取得のための支出	149,486
現金及び預金勘定	12,690,494千円																																																														
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,265,428																																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,617,656																																																														
担保に供している定期預金	565,000																																																														
現金及び現金同等物	11,773,266																																																														
流動資産	9,838千円																																																														
のれん	957																																																														
株式の取得価額	10,796																																																														
現金及び現金同等物	9,838																																																														
差引：取得のための支出	957																																																														
現金及び預金勘定	10,537,507千円																																																														
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	958,894																																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,733,129																																																														
担保に供している定期預金	570,000																																																														
現金及び現金同等物	9,193,272																																																														
流動資産	2,738,756千円																																																														
固定資産	1,089,523																																																														
流動負債	2,823,578																																																														
固定負債	596,722																																																														
負ののれん発生益	164,567																																																														
株式の取得価額	243,410																																																														
支配獲得時の持分法評価額	181,770																																																														
段階取得に係る差損	97,875																																																														
追加取得株式の取得価額	159,515																																																														
現金及び現金同等物	880,284																																																														
差引：取得による収入	720,769																																																														
流動資産	181,008千円																																																														
のれん	3,548																																																														
株式の取得価額	184,556																																																														
現金及び現金同等物	35,070																																																														
差引：取得のための支出	149,486																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ192,904千円であります。</p>	<p>3 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により㈱五星を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに㈱五星の株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>927,430千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>642,032</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>70,309</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>987,203</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>563,945</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,642</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>7,338</td></tr> <tr><td>関係会社売却益</td><td>49,737</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>123,379</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>379,185</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>255,806</td></tr> </table> <p>(2) 株式の売却によりKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社の株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>4,629,984千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>28,869</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>4,690,163</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>24</td></tr> <tr><td>売却損益</td><td>31,334</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,028,898</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>1,028,898</td></tr> </table> <p>上記会社は大規模太陽光発電所（メガソーラー）を保有する特定目的事業体（SPV）であり、同特定目的事業体を売却し連結除外となったため、連結除外時の資産及び負債の減少については投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。なお、同発電所建設に係った費用（主にたな卸資産の増加額3,213,616千円）については、営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示しております。</p> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ122,325千円であります。</p>	流動資産	927,430千円	固定資産	642,032	のれん	70,309	流動負債	987,203	固定負債	563,945	その他有価証券評価差額金	7,642	少数株主持分	7,338	関係会社売却益	49,737	株式の売却価額	123,379	現金及び現金同等物	379,185	差引：売却による支出	255,806	流動資産	4,629,984千円	固定資産	28,869	流動負債	4,690,163	為替換算調整勘定	24	売却損益	31,334	株式の売却価額		現金及び現金同等物	1,028,898	差引：売却による支出	1,028,898
流動資産	927,430千円																																						
固定資産	642,032																																						
のれん	70,309																																						
流動負債	987,203																																						
固定負債	563,945																																						
その他有価証券評価差額金	7,642																																						
少数株主持分	7,338																																						
関係会社売却益	49,737																																						
株式の売却価額	123,379																																						
現金及び現金同等物	379,185																																						
差引：売却による支出	255,806																																						
流動資産	4,629,984千円																																						
固定資産	28,869																																						
流動負債	4,690,163																																						
為替換算調整勘定	24																																						
売却損益	31,334																																						
株式の売却価額																																							
現金及び現金同等物	1,028,898																																						
差引：売却による支出	1,028,898																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、技術サービス事業における生産設備(機械装置・工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、技術サービス事業における生産効率の改善を目的としたソフトウェアであります。 <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,271</td> </tr> </table>	1年以内	48,748千円	1年超	90,522	合計	139,271	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、空間情報コンサルティング事業における生産設備(機械装置・工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、空間情報コンサルティング事業における生産効率の改善を目的としたソフトウェアであります。 <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>主として、空間情報コンサルティング事業における生産設備(機械装置)であります。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,522</td> </tr> </table>	1年以内	46,986千円	1年超	43,536	合計	90,522
1年以内	48,748千円												
1年超	90,522												
合計	139,271												
1年以内	46,986千円												
1年超	43,536												
合計	90,522												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクの管理方法に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一貫であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,690,494	12,690,494	
(2) 受取手形及び売掛金	23,023,086	23,023,086	
(3) 投資有価証券	4,301,424	4,258,216	(43,208)
(4) 買掛金	(5,231,660)	(5,231,660)	
(5) 短期借入金	(12,276,296)	(12,276,296)	
(6) 社債(2)	(2,010,000)	(2,019,808)	9,808
(7) 長期借入金(3)	(11,114,747)	(11,112,077)	(2,670)
デリバティブ取引			

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債含む。)

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類（会社毎）、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	876,940

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
現金及び預金	12,682,071			
受取手形及び売掛金	23,023,086			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	35,705,157			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	720,000	670,000	250,000	110,000	170,000	90,000
長期借入金	2,780,532	2,174,602	580,802	444,166	3,132,890	2,001,755
合計	3,500,532	2,844,602	830,802	554,166	3,302,890	2,091,755

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクの管理方法に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

海外子会社への外貨建ての貸付金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一貫であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応を図っております。借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の一部は金利の変動に晒されておりますが、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

海外子会社への外貨建ての貸付金については、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に先物為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。また、デリバティブ取引の取引状況については、担当役員に定期的に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,537,507	10,537,507	
(2) 受取手形及び売掛金	20,419,777	20,419,777	
(3) 投資有価証券	3,800,314	3,487,313	(313,000)
(4) 支払手形及び買掛金	(4,746,560)	(4,746,560)	
(5) 短期借入金	(12,671,515)	(12,671,515)	
(6) 社債(2)	(1,456,000)	(1,464,285)	8,285
(7) 長期借入金(3)	(11,476,162)	(11,442,545)	(33,617)
デリバティブ取引			

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債含む。)

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類（会社毎）、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等（1）	366,418

（1）社債券580,000千円に対して全額貸倒引当金を計上しているため、当該社債券の金額を控除した純額で表示しております。

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,524,244			
受取手形及び売掛金	20,419,777			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	30,944,022			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	738,000	318,000	140,000	170,000		90,000
長期借入金	2,707,551	2,152,223	1,062,078	3,421,475	293,746	1,839,087
合計	3,445,551	2,470,223	1,202,078	3,591,475	293,746	1,929,087

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当する債券はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,221,757	901,646	1,320,110
債券			
その他			
小計	2,221,757	901,646	1,320,110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	628,474	1,060,461	431,986
債券			
その他			
小計	628,474	1,060,461	431,986
合計	2,850,232	1,962,108	888,124

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,789,506	374,935	735
債券	200,000		
その他			
合計	1,989,506	374,935	735

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損254,205千円を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当する債券はありません。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,993,396	1,084,449	908,947
債券			
その他			
小計	1,993,396	1,084,449	908,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78,870	87,222	8,351
債券			
その他			
小計	78,870	87,222	8,351
合計	2,072,267	1,171,671	900,595

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	153,918	88,483	
債券			
その他			
合計	153,918	88,483	

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損691,285千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	当座借越及び社債	1,540,000	1,540,000	38,359
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,790,000	4,790,000	179,992
合計			6,330,000	6,330,000	218,351

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	当座借越及び社債	1,500,000	800,000	36,762
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,987,044	4,145,044	152,764
合計			6,487,044	4,945,044	189,526

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日）

年金資産の額	121,563百万円
年金財産上の給付債務の額	172,518
差引額	50,955

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日）

5.55%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円及び繰越不足金41,258百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

退職給付債務	1,703,185千円
年金資産	
未積立退職給付債務（ + ）	1,703,185
未認識数理計算上の差異	24,238
未認識過去勤務債務（債務の減額）	275,432
連結貸借対照表計上額純額 （ + + ）	1,403,515
前払年金費用	
退職給付引当金（ - ）	1,403,515

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用（ を除く）	237,738千円
利息費用	26,710
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	18,219
過去勤務債務の費用処理額	66,103
<hr/>	
小計（ + + + + ）	348,772
確定拠出年金への掛金支払額	241,867
臨時に支払った割増退職金等	40,273
<hr/>	
合計（ + + ）	630,912

（注）上記退職給付費用以外に、厚生年金基金として335,708千円の拠出があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	5年
会計基準変更時差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金に関する事項（平成22年3月31日）

厚生年金基金の資産額 6,680,618千円

（金額の算出根拠は、厚生年金基金総加入者に対する当社及び連結子会社の厚生年金基金加入者の人数比率による方法を採用しております。）

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日）

年金資産の額	146,031百万円
年金財産上の給付債務の額	155,853
差引額	9,822

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日）

5.59%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,196百万円及び繰越不足金626百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

退職給付債務	1,871,891千円
年金資産	51,206
未積立退職給付債務（ + ）	1,820,684
未認識数理計算上の差異	10,748
未認識過去勤務債務（債務の減額）	209,328
連結貸借対照表計上額純額 （ + + ）	1,600,607
前払年金費用	
退職給付引当金（ - ）	1,600,607

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用（ を除く）	267,881千円
利息費用	27,655
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	5,725
過去勤務債務の費用処理額	66,103
<hr/>	
小計（ + + + + ）	367,366
確定拠出年金への掛金支払額	259,581
臨時に支払った割増退職金等	3,577
<hr/>	
合計（ + + ）	630,525

（注）上記退職給付費用以外に、厚生年金基金として343,312千円の拠出があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	5年
会計基準変更時差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金に関する事項（平成23年3月31日）

厚生年金基金の資産額 6,925,458千円

（金額の算出根拠は、厚生年金基金総加入者に対する当社及び連結子会社の厚生年金基金加入者の人数比率による方法を採用しております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳			
繰延税金資産		繰延税金資産			
未払事業税	50,068千円	未払事業税	25,728千円		
賞与引当金等	276,907	賞与引当金等	138,180		
退職給付引当金	503,743	退職給付引当金	569,555		
貸倒引当金	425,308	貸倒引当金	914,167		
受注損失引当金	40,684	受注損失引当金	23,896		
完成工事補償引当金	18,479	完成工事補償引当金	18,946		
減価償却超過額	56,252	減価償却超過額	65,622		
固定資産一括償却額	245,888	固定資産一括償却額	286,120		
投資有価証券評価損	207,260	投資有価証券評価損	366,167		
関係会社株式評価損	596,262	関係会社株式評価損	582,111		
土地等評価損	3,275,978	土地等評価損	3,185,220		
減損損失	669,130	減損損失	695,419		
繰越欠損金	996,290	繰越欠損金	1,420,767		
その他	90,838	その他	277,896		
繰延税金資産小計	7,453,095	繰延税金資産小計	8,569,802		
評価性引当額	6,476,704	評価性引当額	7,703,105		
繰延税金資産合計	976,390	繰延税金資産合計	866,697		
繰延税金負債		繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	562,243千円	その他有価証券評価差額金	348,749千円		
その他	198,158	その他	152,079		
繰延税金負債合計	760,402	繰延税金負債合計	500,828		
繰延税金資産の純額	215,988	繰延税金資産の純額	365,869		
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	436,052千円	流動資産	繰延税金資産	261,153千円
固定資産	繰延税金資産	510,903	固定資産	繰延税金資産	409,947
流動負債	繰延税金負債	5,087	流動負債	繰延税金負債	305,231
固定負債	繰延税金負債	725,879	固定負債	繰延税金負債	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%		
交際費の損金不算入額	3.2	交際費の損金不算入額	1.1		
受取配当金の益金不算入額	1.8	受取配当金の益金不算入額	6.8		
住民税均等割	15.2	住民税均等割	5.4		
修正申告による調整	3.0	持分法による投資損益	6.9		
持分法による投資損益	28.4	のれん及び負ののれん償却額	5.6		
のれん及び負ののれん償却額	18.0	受取配当金の連結上の消去	6.7		
受取配当金の連結上の消去	10.6	負ののれん発生益	12.0		
評価性引当額	82.6	段階取得に係る差損	2.1		
その他	3.4	評価性引当額	64.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	その他	3.3		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. ゲオソル・グループの持分取得による子会社化

Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債(固定)に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。

なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化

平成22年3月18日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 株式会社アスナルコーポレーション

事業の内容 総合建設コンサルタント

企業結合を行った主な理由

株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式取得後も株式会社アスナルコーポレーションの名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 34.4 %

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.5 %

取得後の議決権比率 99.9 %

取得企業を決定するに至った根拠

当社子会社国際航業株式会社による現金を対価とした株式取得を行ったことにより、当社グループにおける株式会社アスナルコーポレーションの議決権を99.9%保有したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

(3) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社アスナルコーポレーションの普通株式の時価	83,895 千円
---------------------------------------	-----------

企業結合日に追加取得した株式会社アスナルコーポレーションの普通株式の時価(現金による支出)	159,515 千円
---	------------

取得原価	243,410 千円
------	------------

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	97,875 千円
-----------	-----------

(4) 発生した負のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負のれん

164,567 千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負のれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 2,738,756 千円

固定資産 1,089,523 千円

合計 3,828,279 千円

負債の額

流動負債 2,823,578 千円

固定負債 596,722 千円

合計 3,420,300 千円

(6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当期首を取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(共通支配下の取引等)

株式会社KHCの株式追加取得

平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社KHC

事業の内容 建設、不動産事業を扱う子会社の管理

企業結合日

平成22年4月23日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式取得後も株式会社KHCの名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出 390,000 千円

取得原価 390,000 千円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん

397,609 千円

発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

償却方法及び償却期間

一括償却

(子会社株式の売却)

株式会社五星の株式売却

平成22年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社五星（以下、五星という。）の全株式を譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む取引の概要

結合当事企業の名称

結合当事企業の名称 株式会社五星

事業の内容 総合建設コンサルタント

企業結合を行った主な理由

国際航業グループと五星との協働は、五星の地域密着スタイルと国際航業株式会社の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかしながら、国際航業グループでは、環境・エネルギー分野における世界市場でのニーズが想定していた以上の立ち上がりを見せることとなったため、既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源を投入して、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組む経営方針を中期経営計画で決定いたしました。

そうした中で、五星と中期経営計画への取り組みについて議論を行ってまいりましたが、資源の配分方法等、経営方針について当社グループと五星との間で乖離が生じ、結果として、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するものであるとの判断に至り、資本提携を解消することといたしました。

企業結合日

平成22年6月30日

法的形式を含む取引の概要

株式売却

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 49,737 千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 927,430 千円

固定資産 712,341 千円

合計 1,639,772 千円

流動負債 987,203 千円

固定負債 563,945 千円

合計 1,551,148 千円

会計処理

受取対価と売却した子会社に係る資産及び負債の純額との差額を関係会社株式売却益として計上しております。

(3) 結合当事企業が含まれていた報告セグメント

空間情報コンサルタント事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

売上高 261,487 千円

営業損失 98,662 千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は318,262千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は18,426千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,976,479	151,470	5,825,009	7,114,144

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビルの改修工事代 7,154千円

減少は、賃貸用のオフィスビルの売却 18,426千円

賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費 127,101千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は266,882千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は97,804千円(特別利益に計上)、減損損失は392,396千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,825,009	229,819	5,595,190	6,546,107

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用ビルの追加取得 327,509千円

新規連結子会社の取得 49,615千円

減少は、賃貸用に保有していた不動産の減損損失 392,396千円

賃貸用の土地の売却 104,632千円

賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費 119,916千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,638,248	14,918,341	26,583	49,583,174		49,583,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,310	909,655	63,005	983,970	(983,970)	
計	34,649,558	15,827,997	89,589	50,567,145	(983,970)	49,583,174
営業費用	34,832,160	15,402,239	42,139	50,276,539	(983,970)	49,292,568
営業利益又は 営業損失()	182,601	425,757	47,449	290,605		290,605
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,220,266	26,597,226	2,767,755	78,585,248	(6,786,558)	71,798,689
減価償却費	437,929	425,110	160	863,200		863,200
資本的支出	864,903	31,400		896,304		896,304

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業 ... 空間情報サービス、社会基盤整備など

(2) 不動産事業 不動産開発・賃貸、住宅分譲など

(3) その他の事業 保険代理店業務など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,278,017千円であり、その主なものは、関係会社短期貸付金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には当該のれんの当期償却額287,246千円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,323,964	259,209		49,583,174		49,583,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,525	2,525	(2,525)	
計	49,323,964	259,209	2,525	49,585,699	(2,525)	49,583,174
営業費用	48,567,899	676,628	50,565	49,295,094	(2,525)	49,292,568
営業利益又は 営業損失()	756,064	417,418	48,040	290,605		290,605
資産	69,959,508	8,284,591	48,507	78,292,607	(6,493,917)	71,798,689

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、イタリア、スペインなど

(2) その他.....シンガポール、香港

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,278,017千円であり、その主なものは、関係会社短期貸付金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーンエネルギー」及び「グリーンプロパティ」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンエネルギー」は、太陽光発電施設の開発・運営管理を行っております。また、「グリーンプロパティ」は、土壌汚染関連での環境ソリューションおよび不動産開発・賃貸、住宅分譲を行っております。

なお、当連結会計年度において、「環境・不動産」の名称を「グリーンプロパティ」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	33,145,835	16,128,999	281,755	49,556,590	26,583	49,583,174		49,583,174
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,600	853,549		856,149	65,531	921,681	921,681	
計	33,148,436	16,982,548	281,755	50,412,740	92,114	50,504,855	921,681	49,583,174
セグメント 利益又は 損失()	310,203	581,890	583,063	309,030	18,424	290,605		290,605
セグメント 資産	33,518,284	24,627,353	8,368,616	66,514,255	311,888	66,826,143	4,972,546	71,798,689
その他の 項目								
減価 償却費	331,455	420,359	111,221	863,037	162	863,200		863,200
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	789,480	34,467	72,343	896,291	12	896,304		896,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費には、のれんの当期償却額287,246千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事 業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	33,586,414	15,882,485	1,383,201	50,852,101	25,659	50,877,761		50,877,761
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,120	848,053	2,725	856,898	110,181	967,079	967,079	
計	33,592,534	16,730,538	1,385,926	51,709,000	135,841	51,844,841	967,079	50,877,761
セグメント 利益又は損 失()	34,633	570,496	289,446	246,416	1,325	245,091		245,091
セグメント 資産	30,605,065	23,791,580	9,797,833	64,194,479	235,162	64,429,641	2,501,443	66,931,085
その他の 項目								
減価 償却費	456,560	395,507	123,038	975,106	101	975,207		975,207
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	583,491	441,425	520,283	1,545,200	303	1,545,503		1,545,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費には、のれんの当期償却額263,340千円が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
減損損失		392,396	45,712	438,108		438,108		438,108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
当期償却額	6,391	174,951	99,646	280,989		280,989		280,989
当期末残高		349,903	1,948,860	2,298,764		2,298,764		2,298,764

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
当期償却額		17,649		17,649		17,649		17,649
当期末残高		40,378		40,378		40,378		40,378

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業 (注1)	グリーン プロパティ 事業 (注2)	グリーン エネルギー 事業	計				
負ののれん発生益	189,296	397,609		586,906		586,906		586,906

(注) 1 「空間情報コンサルティング事業」セグメントにおいて、株式会社アスナルコーポレーションの株式217,520株を追加取得し、子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は164,567千円であります。

また、同セグメントにおいて、株式会社ジー・エフの吸収分割による事業承継を行ったことによる負ののれん発生益の計上額は24,728千円であります。

2 「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式52,355株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、397,609千円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	日本アジアホールディングス(株)	東京都千代田区	2,641,178	投資事業		資金貸付 役員の兼任 等2名	資金の貸付 (注1)	7,000,000		
							貸付金利息 の受取 (注1)	75,178		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 日本アジアホールディングス(株)は、平成22年3月1日に「親会社」から「兄弟会社」に該当することとなりましたが、継続して関連当事者に該当しているため、当連結会計年度の取引金額並びに当連結会計年度末の議決権等の所有割合及び残高を記載しております。
なお、「種類」欄は、当連結会計年度末の属性を記載しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本アジアグループ株式会社(東京証券取引所マザーズに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアジア航測株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	5,997,887
固定資産合計	3,638,568
流動負債合計	2,836,953
固定負債合計	2,583,021
純資産合計	4,216,480
売上高	17,214,376
税金等調整前当期純損失	679,161
当期純損失	1,143,159

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本アジアグループ(株)	東京都千代田区	3,800,000	純粹 持株会社	(被所有) 直接59.4	経営管理 資金貸付 役員の兼任 等3名	経営管理料 の支払 (注1)	110,000		
							資金の貸付	2,300,000		
							貸付金利息 の受取 (注2)	59,364		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、協議の上契約により決定しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本アジアグループ株	東京都 千代田区	3,800,000	純粹 持株会社	(被所有) 間接59.4	債務被保証	債務被保証 (注1)	3,500,000		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入について、債務保証を受けているものであります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本アジアグループ株式会社(東京証券取引所マザーズに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアジア航測株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	7,932,845
固定資産合計	3,532,255
流動負債合計	3,429,877
固定負債合計	2,855,738
純資産合計	5,179,484
売上高	23,057,546
税金等調整前当期純利益	1,091,680
当期純利益	1,026,060

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	824円66銭	762円08銭
1株当たり当期純損失	12円33銭	60円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権等の潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,433,209	29,367,102
普通株式に係る純資産額(千円)	30,039,821	27,753,037
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,393,388	1,614,064
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	1,730,309	1,739,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,426,794	36,417,531

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	449,040	2,207,683
普通株式に係る当期純損失(千円)	449,040	2,207,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	36,428,518	36,420,384

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化について

平成22年3月18日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

(1) 目的

株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手の名称

従業員持株会を始めとする44名の株主

(3) 株式を取得する会社の概要

商 号 : 株式会社アスナルコーポレーション
代 表 者 : 代表取締役社長 鵜飼 良一
所 在 地 : 石川県金沢市諸江町中丁211番地1
設 立 年 月 日 : 平成20年10月
主 な 事 業 内 容 : 総合建設コンサルタント
従 業 員 数 : 6名(連結264名)
資 本 金 : 50百万円
発 行 済 株 式 総 数 : 332,375株

(4) 株式取得の時期

平成22年4月1日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額、取得後の所有株式数及び持分比率

株 式 数 : 217,520株
取 得 価 額 総 額 : 159百万円
取 得 後 の 所 有 株 式 数 : 331,975株
持 分 比 率 : 99.88%

(6) 連結損益に与える影響

改正後の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)により、段階取得に係る差損による特別損失1億円および負ののれんを認識することによる特別利益1億円を見込んでおります。なお、時価の算定が未了のため、取得価額の配分およびのれんの額は暫定であり、この結果により影響額は変動する可能性があります。

2. 株式会社KHCの株式追加取得について

平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

(1) 目的

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手の名称

個人株主1名

(3) 株式を取得する会社の概要

商 号 : 株式会社KHC
代 表 者 : 代表取締役社長 川西 勉
所 在 地 : 兵庫県明石市花園町2番地の2
設 立 年 月 日 : 昭和56年10月
主 な 事 業 内 容 : 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
従 業 員 数 : 14名(連結164名)
資 本 金 : 373百万円
発 行 済 株 式 総 数 : 385,455株

(4) 株式取得の時期

平成22年4月23日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額、取得後の所有株式数及び持分比率

株 式 数 : 52,355株
取 得 価 額 総 額 : 390百万円
取 得 後 の 所 有 株 式 数 : 282,055株
持 分 比 率 : 73.17%

(6) 連結損益に与える影響

改正後の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)により、負ののれんを認識することによる特別利益として4億円を見込んでおります。

3. 株式会社五星の株式売却について(子会社の異動)

平成22年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社五星(以下、五星という。)の全株式を譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

(1) 譲渡の理由

国際航業グループと五星との協働は、五星の地域密着スタイルと国際航業株式会社の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかしながら、国際航業グループでは、環境・エネルギー分野における世界市場でのニーズが想定していた以上の立ち上がりを見せることとなったため、既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源を投入して、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組む経営方針を中期経営計画で決定いたしました。

そうした中で、五星と中期経営計画への取り組みについて議論を行ってまいりましたが、資源の配分方法等、経営方針について当社グループと五星との間で乖離が生じ、結果として、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するものであるとの判断に至り、資本提携を解消することといたしました。

(2) 子会社の概要

商 号 : 株式会社五星
 代 表 者 : 代表取締役社長 武内 和俊
 所 在 地 : 香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
 設 立 年 月 日 : 昭和40年 1 月
 主 な 事 業 内 容 : 総合建設コンサルタント
 従 業 員 数 : 165名
 資 本 金 : 48百万円
 発 行 済 株 式 総 数 : 48,000株

(3) 当該子会社の最近事業年度の業績推移

(単位：千円)

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
売上高	1,093,992	1,831,105
営業利益	13,201	55,568
経常利益	3,477	51,575
当期純利益	1,233	1,323
純資産	270,870	275,118
総資産	1,995,728	1,878,130

当該子会社の平成21年 3 月期は、決算期変更により 8 ヶ月決算であります。

(4) 株式の譲渡先

株式会社五星（当該子会社）

(5) 譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額

異動前の所有株式数 : 28,560株（所有割合：59.5%）
 譲 渡 株 式 数 : 28,560株（譲渡価格：123百万円）
 異動後の所有株式数 : 0株（所有割合：0.0%）

(6) 異動の日程

取 締 役 会 決 議 : 平成22年 6 月15日
 五 星 株 主 総 会 決 議 : 平成22年 6 月23日
 五 星 取 締 役 会 決 議 : 平成22年 6 月23日
 取 得 条 件 の 通 知 : 平成22年 6 月23日
 申 込 期 日 : 平成22年 6 月30日

(7) その他重要な特約等

株式の譲渡先になる五星は、平成22年 6 月23日開催の同社株主総会および取締役会において、会社法第156条以下の規定に基づき、当社を含む株主から自己株式の買取りについて決議を行っております。当社は保有する五星の全株式について買取りの申し込みをしております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)KHC及び 同社子会社	無担保社債 計24銘柄	平成15年 9月26日～ 平成22年 4月9日	2,010,000	1,456,000 (738,000)	年 1.10	無担保社債	平成22年 6月10日～ 平成29年 1月27日
合計			2,010,000	1,456,000 (738,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 (株)KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計24銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
738,000	318,000	140,000	170,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,276,296	12,671,515	2.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,780,532	2,707,551	2.26	
1年以内に返済予定のリース債務	238,599	190,106	3.05	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,334,215	8,768,610	3.07	平成24年9月30日～ 平成29年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	324,074	208,272	3.32	平成24年4月30日～ 平成29年3月31日
その他有利子負債				
合計	23,953,717	24,546,056		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,152,223	1,062,078	3,421,475	293,746
リース債務	113,598	64,400	24,112	5,158

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,325,929	11,298,273	12,119,542	19,134,015
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失() (千円)	1,926,577	279,276	1,496,368	1,809,779
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,915,394	255,972	1,741,714	1,705,398
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	52.59	7.03	47.82	46.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,365	306,439
前払費用	49,960	21,863
関係会社短期貸付金	1,692,000	3,326,125
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,641,150	-
未収入金	166,022	346,579
その他	46,726	95,489
流動資産合計	6,677,225	4,096,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,495	11,957
減価償却累計額	1,581	3,508
建物(純額)	9,914	8,449
工具、器具及び備品	6,215	6,965
減価償却累計額	1,477	2,971
工具、器具及び備品(純額)	4,738	3,994
有形固定資産合計	14,652	12,443
無形固定資産		
ソフトウェア	7,461	5,474
ソフトウェア仮勘定	-	302,205
無形固定資産合計	7,461	307,680
投資その他の資産		
投資有価証券	294,047	117,735
関係会社株式	2 37,495,270	2 38,590,504
長期貸付金	-	895,000
関係会社長期貸付金	2,100,000	4,803,108
従業員に対する長期貸付金	97,138	74,894
差入保証金	45,240	40,212
その他	-	4,600
投資その他の資産合計	40,031,697	44,526,054
固定資産合計	40,053,811	44,846,179
資産合計	46,731,036	48,942,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 2,800,000	2 3,000,000
関係会社短期借入金	13,750,000	16,266,712
未払金	82,314	198,575
未払費用	6,040	6,137
未払法人税等	8,500	6,756
預り金	6,846	6,628
賞与引当金	21,873	10,765
その他	819	21,375
流動負債合計	16,676,394	19,516,950
固定負債		
退職給付引当金	1,176	4,880
長期未払金	54,318	57,381
固定負債合計	55,495	62,261
負債合計	16,731,889	19,579,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
資本準備金	4,234,753	4,234,753
その他資本剰余金	10,911,580	9,329,354
資本剰余金合計	15,146,333	13,564,107
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,582,226	823,358
利益剰余金合計	1,582,226	823,358
自己株式	315,337	316,297
株主資本合計	30,187,782	29,363,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,636	-
評価・換算差額等合計	188,636	-
純資産合計	29,999,146	29,363,464
負債純資産合計	46,731,036	48,942,676

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 660,000	1 855,000
業務受託料	1 547,200	1 525,600
受取配当金	1 170,081	1 314,474
営業収益合計	1,377,281	1,695,074
一般管理費		
役員報酬	148,305	161,894
給料手当及び賞与	316,845	415,783
賞与引当金繰入額	21,873	10,765
退職給付費用	25,327	18,290
旅費交通費及び通信費	78,849	92,700
広告宣伝費	26,463	133,241
賃借料	112,574	130,417
減価償却費	3,719	5,407
顧問料	139,322	318,961
雑費	138,760	86,957
その他	207,968	216,308
一般管理費合計	1,220,010	1,590,725
営業利益	157,270	104,348
営業外収益		
受取利息	1 256,573	1 241,682
その他	186	635
営業外収益合計	256,759	242,318
営業外費用		
支払利息	1 380,701	1 492,807
社債利息	6,885	-
為替差損	86,275	185,352
その他	665	728
営業外費用合計	474,528	678,888
経常損失()	60,497	332,221
特別損失		
投資有価証券評価損	-	464,948
関係会社株式売却損	-	19,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,967
特別損失合計	-	487,336
税引前当期純損失()	60,497	819,558
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等合計	3,800	3,800
当期純損失()	64,297	823,358

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,234,753	4,234,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,234,753	4,234,753
その他資本剰余金		
前期末残高	10,911,580	10,911,580
当期変動額		
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	-	1,582,226
当期末残高	10,911,580	9,329,354
資本剰余金合計		
前期末残高	15,146,333	15,146,333
当期変動額		
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	-	1,582,226
当期末残高	15,146,333	13,564,107
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,517,928	1,582,226
当期変動額		
当期純損失()	64,297	823,358
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	64,297	758,868
当期末残高	1,582,226	823,358
利益剰余金合計		
前期末残高	1,517,928	1,582,226
当期変動額		
当期純損失()	64,297	823,358
欠損填補	-	1,582,226
当期変動額合計	64,297	758,868
当期末残高	1,582,226	823,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	314,569	315,337
当期変動額		
自己株式の取得	768	960
当期変動額合計	768	960
当期末残高	315,337	316,297
株主資本合計		
前期末残高	30,252,848	30,187,782
当期変動額		
当期純損失()	64,297	823,358
欠損填補	-	-
自己株式の取得	768	960
当期変動額合計	65,065	824,318
当期末残高	30,187,782	29,363,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	188,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,636	188,636
当期変動額合計	188,636	188,636
当期末残高	188,636	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	188,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,636	188,636
当期変動額合計	188,636	188,636
当期末残高	188,636	-
純資産合計		
前期末残高	30,252,848	29,999,146
当期変動額		
当期純損失()	64,297	823,358
欠損填補	-	-
自己株式の取得	768	960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,636	188,636
当期変動額合計	253,701	635,682
当期末残高	29,999,146	29,363,464

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法		時価法
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）に ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金、未収入金等の債権に対 する貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については合理的 に見積もった貸倒率による額を、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。 なお、当期においては、過去の 貸倒実績及び回収不能と見込ま れる債権残高がないため計上し ておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、次回賞与支給見込額のうち 当事業年度に対応する額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は172千円減少、経常損失は172千円増加、税引前当期純損失は3,139千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>国際航業(株)</td> <td>9,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>宮崎ソーラーウェイ(株)</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,140,000</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか下記の会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>国際航業(株)</td> <td>36,428千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>このうち金融機関からの短期借入金2,000,000千円及び当社子会社である国際航業(株)の長期借入金2,000,000千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>818,772千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、関係会社の投資有価証券、土地、建物、定期預金を担保に供しております。</p>	国際航業(株)	9,090,000千円	宮崎ソーラーウェイ(株)	50,000	計	9,140,000	国際航業(株)	36,428千円	関係会社株式	818,772千円	<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>国際航業(株)</td> <td>8,660,000千円</td> </tr> <tr> <td>宮崎ソーラーウェイ(株)</td> <td>395,000</td> </tr> <tr> <td>国際ランド&ディベロップメント(株)</td> <td>292,500</td> </tr> <tr> <td>国際環境ソリューションズ(株)</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,447,500</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか下記の会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>国際航業(株)</td> <td>35,563千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>このうち金融機関からの短期借入金3,000,000千円及び当社子会社である国際航業(株)の長期借入金2,000,000千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>888,472千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、関係会社の投資有価証券、土地、建物、定期預金を担保に供しております。</p>	国際航業(株)	8,660,000千円	宮崎ソーラーウェイ(株)	395,000	国際ランド&ディベロップメント(株)	292,500	国際環境ソリューションズ(株)	100,000	計	9,447,500	国際航業(株)	35,563千円	関係会社株式	888,472千円
国際航業(株)	9,090,000千円																								
宮崎ソーラーウェイ(株)	50,000																								
計	9,140,000																								
国際航業(株)	36,428千円																								
関係会社株式	818,772千円																								
国際航業(株)	8,660,000千円																								
宮崎ソーラーウェイ(株)	395,000																								
国際ランド&ディベロップメント(株)	292,500																								
国際環境ソリューションズ(株)	100,000																								
計	9,447,500																								
国際航業(株)	35,563千円																								
関係会社株式	888,472千円																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 関係会社との取引高		1 関係会社との取引高	
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
経営管理料	660,000 千円	経営管理料	855,000 千円
業務受託料	547,200	業務受託料	525,600
受取配当金	170,081	受取配当金	314,474
営業取引以外の取引による取引高		営業取引以外の取引による取引高	
受取利息及び配当金	248,445 千円	受取利息	233,874 千円
支払利息	340,079	支払利息	453,592

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,008,106	3,019		1,011,125

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,019株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,011,125	5,263		1,016,388

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,263株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 オペレーティング・リース取引 (借主側)		1 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
1年以内	2,926 千円	1年以内	2,926 千円
1年超	5,121	1年超	2,195
合計	8,048	合計	5,121

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	888,472	1,154,619	266,147
計	888,472	1,154,619	266,147

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	36,423,670
(2) 関連会社株式	183,128
計	36,606,798

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	888,472	1,272,931	384,459
計	888,472	1,272,931	384,459

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	37,702,032
(2) 関連会社株式	
計	37,702,032

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,858千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">561,456</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,118</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">631,118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	賞与引当金	8,858千円	未払事業税	1,903	減価償却超過額	7,682	関係会社株式評価損	561,456	繰越欠損金	49,267	その他	1,950	繰延税金資産小計	631,118	評価性引当額	631,118	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,508</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">154,987</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">561,456</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">343,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,237</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,080,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	賞与引当金	4,359千円	未払事業税	2,495	減価償却超過額	9,508	投資有価証券評価損	154,987	関係会社株式評価損	561,456	繰越欠損金	343,363	その他	4,065	繰延税金資産小計	1,080,237	評価性引当額	1,080,237	繰延税金資産合計	
賞与引当金	8,858千円																																						
未払事業税	1,903																																						
減価償却超過額	7,682																																						
関係会社株式評価損	561,456																																						
繰越欠損金	49,267																																						
その他	1,950																																						
繰延税金資産小計	631,118																																						
評価性引当額	631,118																																						
繰延税金資産合計																																							
賞与引当金	4,359千円																																						
未払事業税	2,495																																						
減価償却超過額	9,508																																						
投資有価証券評価損	154,987																																						
関係会社株式評価損	561,456																																						
繰越欠損金	343,363																																						
その他	4,065																																						
繰延税金資産小計	1,080,237																																						
評価性引当額	1,080,237																																						
繰延税金資産合計																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等の損金不算入額	2.5	住民税均等割等	6.3	評価性引当額	38.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等の損金不算入額	0.3	受取配当金の益金不算入額	14.5	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	54.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5												
法定実効税率	40.5%																																						
交際費等の損金不算入額	2.5																																						
住民税均等割等	6.3																																						
評価性引当額	38.9																																						
その他	0.9																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3																																						
法定実効税率	40.5%																																						
交際費等の損金不算入額	0.3																																						
受取配当金の益金不算入額	14.5																																						
住民税均等割等	0.5																																						
評価性引当額	54.8																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社KHCの株式追加取得について

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

子会社株式の売却

株式会社五星の株式売却

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社では、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費

用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	807円60銭	790円60銭
1株当たり当期純損失	1円73銭	22円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権等の潜在株式が存在して いないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,999,146	29,363,464
普通株式に係る純資産額(千円)	29,999,146	29,363,464
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	1,011,125	1,016,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	37,145,978	37,140,715

2 1株当たり当期純損失算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	64,297	823,358
普通株式に係る当期純損失(千円)	64,297	823,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	37,147,702	37,143,568

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 株式会社KHCの株式追加取得について

平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得しております。概要は以下の通りであります。

(1) 目的

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

個人株主1名

(3) 株式を取得する会社の概要

商号	: 株式会社KHC
代表者	: 代表取締役社長 川西 勉
所在地	: 兵庫県明石市花園町2番地の2
設立年月日	: 昭和56年10月
主な事業内容	: 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
従業員数	: 14名(連結164名)
資本金	: 373百万円
発行済株式総数	: 385,455株

(4) 株式取得の時期

平成22年4月23日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

株式数	: 52,355株
取得価額総額	: 390百万円
取得後の所有株式数	: 282,055株
持分比率	: 73.17%

(6) 損益に与える影響

損益に与える影響はありません。

2. 株式会社五星の株式売却について(子会社の異動)

平成22年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社五星(以下、五星という。)の全株式を譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

(1) 譲渡の理由

国際航業グループと五星との協働は、五星の地域密着スタイルと国際航業株式会社の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかしながら、国際航業グループでは、環境・エネルギー分野における世界市場でのニーズが想定していた以上の立ち上がりを見せることとなったため、既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源を投入して、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組む経営方針を中期経営計画で決定いたしました。

そうした中で、五星と中期経営計画への取り組みについて議論を行ってまいりましたが、資源の配分方法等、経営方針について当社グループと五星との間で乖離が生じ、結果として、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するものであるとの判断に至り、資本提携を解消することといたしました。

(2) 子会社の概要

商号 : 株式会社五星
 代表者 : 代表取締役社長 武内 和俊
 所在地 : 香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
 設立年月日 : 昭和40年1月
 主な事業内容 : 総合建設コンサルタント
 従業員数 : 165名
 資本金 : 48百万円
 発行済株式総数 : 48,000株

(3) 当該子会社の最近事業年度の業績推移

(単位:千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	1,093,992	1,831,105
営業利益	13,201	55,568
経常利益	3,477	51,575
当期純利益	1,233	1,323
純資産	270,870	275,118
総資産	1,995,728	1,878,130

当該子会社の平成21年3月期は、決算期変更により8ヶ月決算であります。

(4) 株式の譲渡先

株式会社五星(当該子会社)

(5) 譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額

異動前の所有株式数 : 28,560株(所有割合:59.5%)
 譲渡株式数 : 28,560株(譲渡価格:123百万円)
 異動後の所有株式数 : 0株(所有割合:0.0%)

(6) 異動の日程

取締役会決議 : 平成22年6月15日
 五星株主総会決議 : 平成22年6月23日
 五星取締役会決議 : 平成22年6月23日
 取得条件の通知 : 平成22年6月23日
 申込期日 : 平成22年6月30日

(7) その他重要な特約等

株式の譲渡先になる五星は、平成22年6月23日開催の同社株主総会および取締役会において、会社法第156条以下の規定に基づき、当社を含む株主から自己株式の買取りについて決議を行っております。当社は保有する五星の全株式について買取りの申し込みをしております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,495	462		11,957	3,508	1,926	8,449
工具、器具及び備品	6,215	750		6,965	2,971	1,494	3,994
有形固定資産計	17,711	1,212		18,923	6,479	3,420	12,443
無形固定資産							
ソフトウェア	8,857			8,857	3,382	1,986	5,474
ソフトウェア仮勘定		302,205		302,205			302,205
無形固定資産計	8,857	302,205		311,063	3,382	1,986	307,680

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社内設備新設	462千円
工具、器具及び備品	本社内設備新設	750千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システムの購入・開発	302,205千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	21,873	10,765	21,873		10,765

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	267,018
当座預金	38,564
その他預金	856
計	306,439
合計	306,439

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
KOKUSAI EUROPE GmbH	2,346,125
国際ランド&ディベロップメント(株)	500,000
国際文化財(株)	400,000
(株)インフラ・イノベーション研究所	80,000
合計	3,326,125

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
国際航業(株)	26,717,216
国際ランド&ディベロップメント(株)	4,500,000
(株)K H C	4,399,450
アジア航測(株)	818,772
KOKUSAI EUROPE GmbH	485,497
その他	1,669,567
合計	38,590,504

d 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
KOKUSA I EUROPE GmbH	2,703,108
国際ランド&ディベロップメント(株)	2,100,000
合計	4,803,108

負債の部

a 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東和銀行	3,000,000
計	3,000,000

b 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
国際航業(株)	13,366,712
アソシエイトリース(株)	2,600,000
国際環境ソリューションズ(株)	300,000
合計	16,266,712

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kk-grp.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成22年10月14日開催の取締役会において、平成23年1月1日付をもって株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記録された単元未満株式の買取については、引き続きみずほ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第1期(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) 平成22年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第2期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年6月22日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第4期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第4期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第4期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	哲	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	孝	典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月23日付で同社株式52,355株を追加取得した。
3. 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社五星の全株式を譲渡することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際航業ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際航業ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適

正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	孝	典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際航業ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際航業ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	哲	夫
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	孝	典
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	一	宏
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	孝	典
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。